

令和 7 年 度

津幡町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

津幡町監査委員

津幡町長 吉田 克也 様

津幡町監査委員 尾山 信行
同 多賀 吉一
(公印省略)

令和7年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度
津幡町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算と証書類その他政令で定める書類並びに定額の資金を運用
する基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査期間	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	財政分析	3
(4)	町債の現在高状況	4
(5)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	バス事業特別会計	39
(5)	河合谷財産区特別会計	41

4 財産に関する調書	42
(1) 公有財産	42
(2) 物 品	42
(3) 債 権	42
(4) 基 金	43

令和7年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要	44
1 基準に準拠している旨	44
2 審査の種類	44
3 審査の対象	44
4 審査の着眼点	44
5 審査の実施内容	44
6 審査日	44
7 審査場所	44
第2 審査の結果	44
第3 基金の運用状況	44
総括的所見	45

凡 例

- 文中及び各表の金額で単位が千円の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は次のとおり。

- 「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
- 「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。
- 「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 7 年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和 2 年 監査委員告示第 4 号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

一般会計及び特別会計

令和 7 年度 津幡町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 津幡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 津幡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 津幡町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 津幡町バス事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 津幡町河合谷財産区特別会計歳入歳出決算

審査書類

令和 7 年度 津幡町各会計歳入歳出決算書

令和 7 年度 津幡町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 津幡町各会計実質収支に関する調書

令和 7 年度 津幡町財産に関する調書

4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査期間

令和 8 年 7 月 1 6 日から同年 8 月 1 0 日まで

7 審査場所

津幡町役場 4 階 議会 第 1 委員会室

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	収入率	歳出総額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	22,976,563,804	21,018,104,495	91.5%	20,401,779,528	88.8%	616,324,967
特別会計	7,302,737,000	7,348,215,282	100.6%	7,233,675,104	99.1%	114,540,178
計	30,279,300,804	28,366,319,777	93.7%	27,635,454,632	91.3%	730,865,145

歳入歳出決算額は、予算現額 30,279,300,804 円に対し、歳入総額は 28,366,319,777 円で、収入率 93.7%、歳出総額は 27,635,454,632 円で、執行率 91.3%であり、歳入歳出差引額は 730,865,145 円となった。

総決算額を前年度と比較すると、歳入総額が 1,642,761,181 円 (6.1%)、歳出総額が 1,684,338,294 円 (6.5%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 41,577,113 円 (5.4%) 減少した。収入率は 1.6 ポイント、執行率は 1.8 ポイントそれぞれ増加した。

純計決算額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	21,018,104,495	7,348,215,282	28,366,319,777
	重複控除額	19,820,501	905,780,942	925,601,443
	純計決算額	20,998,283,994	6,442,434,340	27,440,718,334
歳 出	決 算 額	20,401,779,528	7,233,675,104	27,635,454,632
	重複控除額	905,780,942	19,820,501	925,601,443
	純計決算額	19,495,998,586	7,213,854,603	26,709,853,189
差 引 残 額	決 算 額	616,324,967	114,540,178	730,865,145
	純計決算額	1,502,285,408	△771,420,263	730,865,145

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

決算総額から重複する繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、歳入が 27,440,718,334 円、歳出が 26,709,853,189 円で、歳入歳出差引額が 730,865,145 円である。

純計決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,564,007,420 円 (6.0%)、歳出で 1,608,334,533 円 (6.4%) それぞれ増加したが、歳入歳出差引額は 44,327,113 円 (5.7%) 減少した。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一般会計	21,018,104,495	20,401,779,528	616,324,967	134,646,610	481,678,357	350,871,743	130,806,614
特別会計	7,348,215,282	7,233,675,104	114,540,178	0	114,540,178	99,943,182	14,596,996
計	28,366,319,777	27,635,454,632	730,865,145	134,646,610	596,218,535	450,814,925	145,403,610

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 28,366,319,777 円、歳出総額 27,635,454,632 円、歳入歳出差引額 (形式収支) は 730,865,145 円となり、翌年度繰越財源 134,646,610 円を除いた実質収支は 596,218,535 円となった。また、実質収支から前年度実質収支 450,814,925 円を差引いた単年度収支は 145,403,610 円の黒字となった。なお、翌年度繰越財源は、一般会計の繰越明許費及び事故繰越額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額 (形式収支) は 41,577,113 円 (5.4%) の減、翌年度繰越財源は 186,980,723 円 (58.1%) の減、実質収支は 145,403,610 円 (32.3%) の増、単年度収支は 106,572,444 円の増である。

(3) 財政分析

普通会計における主要な財政指標の年度間比較状況は、次のとおりである。

ア. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 (A)	4,611,222	4,374,158	4,378,436	4,276,633	4,096,839
基準財政需要額 (B)	8,403,909	8,130,075	7,755,232	7,620,524	7,566,612
財政力指数 (A/B)	0.549	0.538	0.565	0.561	0.541
過去3カ年平均	0.551	0.555	0.556	0.557	0.555

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

令和7年度の財政力指数は、単年度ベースでは0.549で、前年度と比較して0.011ポイント増加した。過去3カ年平均では0.551であり、前年度と比較して0.004ポイント減少した。

イ. 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源収入額 (A)	9,715,889	9,431,354	8,897,701	8,825,814	8,825,454
経常経費充当一般財源 (B)	8,773,896	8,450,731	7,973,624	7,947,359	7,998,788
経常収支比率 (B/A)	90.3%	89.6%	89.6%	90.0%	90.6%

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源収入額 (A)	9,715,889	9,467,544	8,966,130	8,972,063	8,730,073
経常経費充当一般財源 (B)	8,773,896	8,450,731	7,973,624	7,947,359	7,823,738
経常収支比率 (B/A)	90.3%	89.3%	88.9%	88.6%	85.6%

(注) 下表の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債を加えた金額である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示し、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると考えられる。

令和7年度の経常収支比率は90.3%で、前年度と比較して0.7ポイント増加した。また、当年度算定時の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債が未発行のため90.3%となり、前年度と比較して1.0ポイント増加した。

ウ. 実質公債費比率

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質公債費比率	7.0%	6.9%	7.3%	8.0%	7.1%
過去3カ年平均	7.0%	7.4%	7.5%	7.3%	7.7%

実質公債費比率は、実質的な公債費（公営企業の元利償還金への繰出、一部事務組合の公債費への負担金等を含む）による財政負担の程度を示す指標である。

令和7年度の実質公債費比率は、単年度ベース7.0%で、前年度と比較して0.1ポイント増加した。過去3カ年平均では7.0%で、前年度と比較して0.4ポイント減少した。

エ. 将来負担比率

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
将来負担比率	71.1%	76.1%	77.6%	73.3%	61.7%

将来負担比率は、町の借入金や町が加入する一部事務組合の借入金など、将来的に財政を圧迫する程度を示す指標である。

令和7年度の将来負担比率は71.1%で、前年度と比較して5.0ポイント減少した。

(4) 町債の現在高状況

一般会計及び特別会計の町債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度末残高	令和7年度中増減額		令和7年度末残高
			発行額	償還額	
一般会計		17,978,551,215	1,837,900,000	1,453,493,769	18,362,957,446
特別会計		50,153,981	13,600,000	10,633,403	53,120,578
内訳	バス事業	50,153,981	13,600,000	10,633,403	53,120,578
計		18,028,705,196	1,851,500,000	1,464,127,172	18,416,078,024

町債の令和7年度末残高は、一般会計 18,362,957,446 円、特別会計 53,120,578 円、計 18,416,078,024 円である。前年度と比較すると、一般会計は 384,406,231 円 (2.1%)、特別会計は 2,966,597 円 (5.9%)、全体で 387,372,828 円 (2.1%) それぞれ増加した。

発行額は、前年度と比較して、一般会計で 117,790,000 円 (6.0%) 減少、特別会計は 9,200,000 円 (209.1%) 増加、全体では 108,590,000 円 (5.5%) 減少した。

償還額は、前年度と比較して、一般会計で 40,685,245 円 (2.9%)、特別会計で 793,767 円 (8.1%)、全体で 41,479,012 円 (2.9%) それぞれ増加した。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	18,362,957,446	17,978,551,215	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596
特別会計	53,120,578	50,153,981	55,593,617	56,240,860	43,182,532
計	18,416,078,024	18,028,705,196	17,491,263,356	17,096,665,182	16,741,428,128

(5) 債務負担行為の状況

一般会計及び特別会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
債務負担行為限度額	一般会計	3,222,929	3,337,243	3,289,595	1,193,482	1,638,409
	特別会計	0	36,492	36,492	36,492	36,492
	計	3,222,929	3,373,735	3,326,087	1,229,974	1,674,901
当年度末支出済累計額	一般会計	1,200,634	963,521	779,082	615,709	720,809
	特別会計	0	36,492	29,192	21,894	14,596
	計	1,200,634	1,000,013	808,274	637,603	735,405
翌年度以降支出予定額	一般会計	2,022,295	2,373,722	2,510,513	577,773	917,600
	特別会計	0	0	7,300	14,598	21,896
	計	2,022,295	2,373,722	2,517,813	592,371	939,496

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為は含まない。

債務負担行為限度額

令和7年度の債務負担行為限度額は 3,222,929 千円である。前年度と比較すると、一般会計が 114,314 千円(3.4%) 減少した。特別会計は皆減した。

当年度末支出済累計額

令和7年度の当年度末支出済累計額は 1,200,634 千円である。前年度と比較すると、一般会計が 237,113 千円(24.6%) 増加した。特別会計は皆減した。

翌年度以降支出予定額

令和7年度の翌年度以降支出予定額は 2,022,295 千円である。前年度と比較すると一般会計が 351,427 千円(14.8%) 減少した。特別会計は増減が無かった。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金 額	比 率
歳入総額 A	21,018,104,495	19,795,998,426	1,222,106,069	6.2%
歳出総額 B	20,401,779,528	19,123,499,350	1,278,280,178	6.7%
形式収支 C(A-B)	616,324,967	672,499,076	△56,174,109	△8.4%
翌年度へ繰越すべき財源 D	134,646,610	321,627,333	△186,980,723	△58.1%
実質収支 E(C-D)	481,678,357	350,871,743	130,806,614	37.3%
前年度実質収支 F	350,871,743	334,747,085	16,124,658	4.8%
単年度収支 G(E-F)	130,806,614	16,124,658	114,681,956	-
財政調整基金積立金 H	518,746,000	492,946,000	25,800,000	5.2%
任意地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金積立金取崩額 J	600,000,000	500,000,000	100,000,000	20.0%
積立金繰替運用額 K	0	0	0	-
実質単年度収支 L(G+H+I-J-K)	49,552,614	9,070,658	40,481,956	-

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 21,018,104,495 円、歳出総額が 20,401,779,528 円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 616,324,967 円となった。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 134,646,610 円を差引いた実質収支は 481,678,357 円であり、この実質収支から前年度実質収支 350,871,743 円を差引いた単年度収支は 130,806,614 円の黒字となった。また、この単年度収支に財政調整基金の積立金 518,746,000 円を加え、取崩額 600,000,000 円を差引いた実質単年度収支は 49,552,614 円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額（形式収支）は 56,174,109 円（8.4%）減少、翌年度繰越財源は 186,980,723 円（58.1%）減少した。実質収支は 130,806,614（37.3%）増加、単年度収支は 114,681,956 円増加、実質単年度収支は 40,481,956 円増加した。

一般会計の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	21,018,104,495	19,795,998,426	17,314,664,848	16,942,871,701	17,369,928,658
歳出総額	20,401,779,528	19,123,499,350	16,799,575,731	16,635,028,897	16,954,805,302
形式収支	616,324,967	672,499,076	515,089,117	307,842,804	415,123,356
実質収支	481,678,357	350,871,743	334,747,085	277,194,105	378,469,069
単年度収支	130,806,614	16,124,658	57,552,980	△101,274,964	177,129,438
実質単年度収支	49,552,614	9,070,658	△49,408,020	69,094,036	772,041,438

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 町税	4,533,906,000	4,811,309,392	4,728,749,722	2,969,048	79,590,622	104.3%	98.3%
2款 地方譲与税	144,427,000	144,427,000	144,427,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 利子割交付金	9,543,000	9,543,000	9,543,000	0	0	100.0%	100.0%
4款 配当割交付金	37,614,000	37,614,000	37,614,000	0	0	100.0%	100.0%
5款 株式等譲渡所得割交付金	64,520,000	64,520,000	64,520,000	0	0	100.0%	100.0%
6款 法人事業税交付金	69,404,000	69,404,000	69,404,000	0	0	100.0%	100.0%
7款 地方消費税交付金	967,512,000	967,512,000	967,512,000	0	0	100.0%	100.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,901,000	17,901,789	17,901,789	0	0	100.0%	100.0%
9款 環境性能割交付金	18,118,000	18,118,000	18,118,000	0	0	100.0%	100.0%
10 款 地方特例交付金	57,198,000	57,198,000	57,198,000	0	0	100.0%	100.0%
11 款 地方交付税	4,324,813,000	4,324,813,000	4,324,813,000	0	0	100.0%	100.0%
12 款 交通安全対策特別交付金	2,651,000	2,651,000	2,651,000	0	0	100.0%	100.0%
13 款 分担金及び負担金	97,195,626	88,899,359	88,426,510	0	472,849	91.0%	99.5%
14 款 使用料及び手数料	72,814,000	71,808,674	71,781,674	0	27,000	98.6%	100.0%
15 款 国庫支出金	5,213,145,000	4,374,000,919	4,374,000,919	0	0	83.9%	100.0%
16 款 県支出金	2,736,928,845	2,541,148,564	2,541,148,564	0	0	92.8%	100.0%
17 款 財産収入	10,455,000	9,975,069	9,975,069	0	0	95.4%	100.0%
18 款 寄附金	21,513,000	23,316,500	23,316,500	0	0	108.4%	100.0%
19 款 繰入金	817,009,000	807,699,777	807,699,777	0	0	98.9%	100.0%
20 款 繰越金	492,498,333	492,499,076	492,499,076	0	0	100.0%	100.0%
21 款 諸収入	330,198,000	328,904,895	328,904,895	0	0	99.6%	100.0%
22 款 町債	2,937,200,000	1,837,900,000	1,837,900,000	0	0	62.6%	100.0%
令和7年度計	22,976,563,804	21,101,164,014	21,018,104,495	2,969,048	80,090,471	91.5%	99.6%
令和6年度計	22,065,881,610	19,871,621,018	19,795,998,426	2,086,915	73,535,677	89.7%	99.6%
増減額	910,682,194	1,229,542,996	1,222,106,069	882,133	6,554,794	-	-

予算現額 22,976,563,804 円に対して、調定額 21,101,164,014 円、収入済額 21,018,104,495 円で、対予算収入率 91.5%、対調定収入率 99.6%となり、不納欠損額 2,969,048 円、収入未済額 80,090,471 円となった。

前年度と比較すると、調定額は 1,229,542,996 円 (6.2%)、収入済額は 1,222,106,069 円 (6.2%)、不納欠損額は 882,133 円 (42.3%)、収入未済額は 6,554,794 円 (8.9%) それぞれ増加した。また、対予算収入率は 1.8 ポイント増加、対調定収入率は増減なしとなった。

歳入決算構成

(単位: 円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1款 町税	4,728,749,722	22.5%	4,381,996,117	22.1%	346,753,605	7.9%
2款 地方譲与税	144,427,000	0.7%	141,824,000	0.7%	2,603,000	1.8%
3款 利子割交付金	9,543,000	0.1%	2,542,000	0.0%	7,001,000	275.4%
4款 配当割交付金	37,614,000	0.2%	35,607,000	0.2%	2,007,000	5.6%
5款 株式等譲渡所得割交付金	64,520,000	0.3%	54,133,000	0.3%	10,387,000	19.2%
6款 法人事業税交付金	69,404,000	0.3%	63,387,000	0.3%	6,017,000	9.5%
7款 地方消費税交付金	967,512,000	4.6%	895,913,000	4.5%	71,599,000	8.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,901,789	0.1%	18,816,434	0.1%	△914,645	△4.9%
9款 環境性能割交付金	18,118,000	0.1%	21,067,000	0.1%	△2,949,000	△14.0%
10款 地方特例交付金	57,198,000	0.3%	245,467,000	1.2%	△188,269,000	△76.7%
11款 地方交付税	4,324,813,000	20.6%	4,456,001,000	22.5%	△131,188,000	△2.9%
12款 交通安全対策特別交付金	2,651,000	0.0%	2,587,000	0.0%	64,000	2.5%
13款 分担金及び負担金	88,426,510	0.4%	104,148,936	0.5%	△15,722,426	△15.1%
14款 使用料及び手数料	71,781,674	0.3%	72,506,890	0.4%	△725,216	△1.0%
15款 国庫支出金	4,374,000,919	20.8%	3,886,392,765	19.6%	487,608,154	12.5%
16款 県支出金	2,541,148,564	12.1%	1,988,262,911	10.0%	552,885,653	27.8%
17款 財産収入	9,975,069	0.0%	20,767,450	0.1%	△10,792,381	△52.0%
18款 寄附金	23,316,500	0.1%	89,372,577	0.5%	△66,056,077	△73.9%
19款 繰入金	807,699,777	3.8%	645,100,232	3.3%	162,599,545	25.2%
20款 繰越金	492,499,076	2.3%	335,089,117	1.7%	157,409,959	47.0%
21款 諸収入	328,904,895	1.6%	379,326,997	1.9%	△50,422,102	△13.3%
22款 町債	1,837,900,000	8.7%	1,955,690,000	9.9%	△117,790,000	△6.0%
計	21,018,104,495	100.0%	19,795,998,426	100.0%	1,222,106,069	6.2%

歳入決算構成をみると、収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,728,749,722 円（構成比 22.5%）、地方交付税 4,324,813,000 円（同 20.6%）、国庫支出金 4,374,000,919 円（同 20.8%）、県支出金 2,541,148,564 円（同 12.1%）、町債 1,837,900,000 円（同 8.7%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、町税 346,753,605 円（7.9%）国庫支出金 487,608,154 円（12.5%）、県支出金 552,885,653 円（27.8%）、繰入金 162,599,545 円（25.2%）、繰越金 157,409,959 円（47.0%）である。

減少した主なものは、地方特例交付金 188,269,000 円（76.7%）、地方交付税 131,188,000 円（2.9%）、町債 117,790,000 円（6.0%）である。

自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	6,551,353	31.2%	6,028,309	30.5%
依存財源	14,466,751	68.8%	13,767,690	69.5%
計	21,018,104	100.0%	19,795,999	100.0%

自主財源とは、町が自ら徴収または収納できる財源であり、依存財源とは、獲得にあたり国や県の関与を受ける自主財源以外の収入である。

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 6,551,353 千円で、構成比 31.2%、依存財源が 14,466,751 千円で、構成比 68.8%となった。

前年度と比較すると、自主財源が 523,044 千円（8.7%）、依存財源が 699,061 千円（5.1%）それぞれ増加した。

構成比では、自主財源が 0.7 ポイント増加し、依存財源はその分減少した。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	13,170,877	62.7%	12,443,625	62.9%
臨時的収入	7,847,227	37.3%	7,352,374	37.1%
計	21,018,104	100.0%	19,795,999	100.0%

経常的収入とは、地方税、地方交付税など経常的に歳入される収入であり、臨時的収入とは目的税や地方債など持続的でなく、一時的、臨時的に獲得できる収入である。

経常的収入と臨時的収入の構成は、経常的収入が 13,170,877 千円で、構成比 62.7%、臨時的収入が 7,847,227 千円で、構成比 37.3%となった。

前年度と比較すると、経常的収入が 727,252 千円（5.8%）、臨時的収入が 494,853 千円（6.7%）それぞれ増加した。

構成比では、経常的収入が 0.2 ポイント減少し、臨時的収入はその分増加した。

一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	11,900,736	56.6%	12,010,423	60.7%
特定財源	9,117,368	43.4%	7,785,576	39.3%
計	21,018,104	100.0%	19,795,999	100.0%

一般財源とは、使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、特定財源とは、使途が特定された財源のことである。

一般財源と特定財源の構成は、一般財源が 11,900,736 千円で、構成比 56.6%、特定財源が 9,117,368 千円で、構成比 43.4%となった。

前年度と比較すると、一般財源が 109,687 千円（0.9%）減少し、特定財源が 1,331,792 千円（17.1%）増加した。

構成比では、一般財源が 4.1 ポイント減少し、特定財源はその分増加した。

第1款 町税（構成比 22.5%）

（単位：円）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
普通税	1項 町民税	2,248,265,000	2,406,783,991	2,371,301,703	1,542,648	33,939,640	105.5%	98.5%
	1目 個人	2,031,635,000	2,156,797,791	2,123,110,203	1,542,648	32,144,940	104.5%	98.4%
	(現年)	2,025,385,000	2,127,656,238	2,112,475,835	0	15,180,403	104.3%	99.3%
	(滞納)	6,250,000	29,141,553	10,634,368	1,542,648	16,964,537	170.1%	36.5%
	2目 法人	216,630,000	249,986,200	248,191,500	0	1,794,700	114.6%	99.3%
	(現年)	216,580,000	248,659,400	248,034,800	0	624,600	114.5%	99.7%
	(滞納)	50,000	1,326,800	156,700	0	1,170,100	313.4%	11.8%
	2項 固定資産税	1,788,069,000	1,854,836,696	1,816,008,936	1,180,975	37,646,785	101.6%	97.9%
	1目 固定資産税	1,787,069,000	1,853,808,396	1,814,980,636	1,180,975	37,646,785	101.6%	97.9%
	(現年)	1,781,569,000	1,819,641,800	1,806,952,642	0	12,689,158	101.4%	99.3%
	(滞納)	5,500,000	34,166,596	8,027,994	1,180,975	24,957,627	146.0%	23.5%
	2目 国有資産等 所在町交付金(現年)	1,000,000	1,028,300	1,028,300	0	0	102.8%	100.0%
	3項 軽自動車税	118,534,000	139,866,750	137,367,734	105,800	2,393,216	115.9%	98.2%
	1目 軽自動車税 (滞納)	50,000	173,000	16,800	105,800	50,400	33.6%	9.7%
	2目 種別割	112,484,000	127,952,450	125,609,634	0	2,342,816	111.7%	98.2%
	(現年)	112,234,000	125,641,200	124,867,150	0	774,050	111.3%	99.4%
	(滞納)	250,000	2,311,250	742,484	0	1,568,766	297.0%	32.1%
	3目 環境性能割 (現年)	6,000,000	11,741,300	11,741,300	0	0	195.7%	100.0%
	4項 町たばこ税 (現年)	199,836,000	206,900,745	206,900,745	0	0	103.5%	100.0%
目的税	5項 都市計画税	179,202,000	202,921,210	197,170,604	139,625	5,610,981	110.0%	97.2%
	(現年)	178,452,000	197,865,300	195,970,358	0	1,894,942	109.8%	99.0%
	(滞納)	750,000	5,055,910	1,200,246	139,625	3,716,039	160.0%	23.7%
令和7年度計		4,533,906,000	4,811,309,392	4,728,749,722	2,969,048	79,590,622	104.3%	98.3%
令和6年度計		4,160,840,000	4,457,213,006	4,381,996,117	2,086,915	73,129,974	105.3%	98.3%
増減額		373,066,000	354,096,386	346,753,605	882,133	6,460,648	-	-

決算内容について

予算現額 4,533,906,000 円に対して、調定額は 4,811,309,392 円、収入済額は 4,728,749,722 円（対予算収入率 104.3%・対調定収入率 98.3%）、不納欠損額は 2,969,048 円、収入未済額は 79,590,622 円である。

収入構成について

収入済額に占める割合が大きいものは、町民税 2,371,301,703 円（構成比 50.1%）、固定資産税 1,816,008,936 円（同 38.4%）、町たばこ税 206,900,745 円（同 4.4%）、都市計画税 197,170,604 円（同 4.2%）である。

前年度との比較

前年度と比較すると、予算現額は 373,066,000 円（9.0%）、調定額は 354,096,386 円（7.9%）、収入済額は 346,753,605 円（7.9%）それぞれ増加した。不納欠損額は 882,133 円（42.3%）、収入未済額は 6,460,648 円（8.8%）それぞれ増加した。また、対予算収入率は 1.0 ポイント減少し、対調定収入率の増減は無かった。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、個人町民税（現年）288,720,681 円（15.8%）、法人町民税（現年）18,686,300 円（8.1%）、固定資産税（現年）48,412,770 円（2.8%）、軽自動車税種別割（現年）3,890,100 円（3.2%）、都市計画税（現年）3,682,682 円（1.9%）である。

減少した主なものは、個人町民税（滞納）7,960,649 円（42.8%）、固定資産税（滞納）8,554,615 円（51.6%）である。

現年課税分と滞納繰越分

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	4,739,134,283	4,707,971,130	0	31,163,153	99.3%
滞納繰越分	72,175,109	20,778,592	2,969,048	48,427,469	28.8%
計	4,811,309,392	4,728,749,722	2,969,048	79,590,622	98.3%

現年課税分は、調定額 4,739,134,283 円、収入済額 4,707,971,130 円となった。前年度と比較すると、調定額は 367,079,264 円（8.4%）、収入済額は 364,861,004 円（8.4%）それぞれ増加した。収入率は 99.3% で、前年度と比較して増減は無かった。また、収入未済額は 31,163,153 円で、前年度と比較して 2,218,260 円（7.7%）増加した。

滞納繰越分は、調定額 72,175,109 円、収入済額 20,778,592 円となった。前年度と比較すると、調定額は 12,982,878 円（15.2%）、収入済額は 18,107,399 円（46.6%）それぞれ減少した。収入率は 28.8% で、前年度と比較して 16.9 ポイント減少した。また、収入未済額は 48,427,469 円で、前年度と比較して 4,242,388 円（9.6%）増加した。

不納欠損について

（単位：円）

根拠法令（地方税法）		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額
第15条の7 第4項（義務消滅）		93 件	864,923	103 件	1,005,099	△10 件	△140,176
内 訳	義務消滅（3年）	39 件	241,437	75 件	704,895	△36 件	△463,458
	時効消滅	54 件	623,486	28 件	300,204	26 件	323,282
第15条の7 第5項（即時欠損）		197 件	2,104,125	143 件	1,081,816	54 件	1,022,309
内 訳	無財産	184 件	1,921,289	117 件	825,170	67 件	1,096,119
	生活困窮	12 件	180,036	15 件	156,217	△3 件	23,819
	所在不明	1 件	2,800	11 件	100,429	△10 件	△97,629
第18条第1項（5年時効）		0 件	0	0 件	0	0 件	0
計		290 件	2,969,048	246 件	2,086,915	44 件	882,133

不納欠損額は 2,969,048 円で、前年度と比較して 882,133 円（42.3%）増加した。

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（義務消滅）の規定によるものが、義務消滅 241,437 円、時効消滅 623,486 円であり、第 5 項（即時欠損）の規定によるものが、無財産 1,921,289 円、生活困窮 180,036 円、所在不明 2,800 円である。

税目別の内訳は、個人町民税 1,542,648 円、固定資産税 1,180,975 円、軽自動車税 105,800 円、都市計画税 139,625 円である。

町税の課税状況

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
町税調定額	4,811,309,392		4,457,213,006		4,560,750,353		4,516,751,636	
町民一人当たり	128,261		119,040		121,626		120,235	
一世帯当たり	316,429		297,703		309,120		309,324	
人口（人）	37,512	15,205	37,443	14,972	37,498	14,754	37,566	14,602
世帯数（世帯）								

（注）人口及び世帯数は津幡町統計書による。

町税の課税状況は、前年度と比較して町民一人当たり 9,221 円増加して 128,261 円となり、一世帯当たりでは 18,726 円増加して 316,429 円となった。

第2款 地方譲与税（構成比 0.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方揮発油譲与税	29,640,000	29,640,000	29,640,000	0	100.0%	100.0%
2項 自動車重量譲与税	98,487,000	98,487,000	98,487,000	0	100.0%	100.0%
3項 森林環境譲与税	16,300,000	16,300,000	16,300,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	144,427,000	144,427,000	144,427,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	141,824,000	141,824,000	141,824,000	0	100.0%	100.0%
増減額	2,603,000	2,603,000	2,603,000	0	-	-

地方譲与税は、国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付される。

当年度の収入済額は144,427,000円で、前年度と比較して2,603,000円（1.8%）増加した。

これは、地方揮発油譲与税が1,478,000円（4.7%）減少したものの、自動車重量譲与税が3,250,000円（3.4%）、森林環境譲与税が831,000円（5.4%）増加したためである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 利子割交付金	9,543,000	9,543,000	9,543,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	9,543,000	9,543,000	9,543,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	2,542,000	2,542,000	2,542,000	0	100.0%	100.0%
増減額	7,001,000	7,001,000	7,001,000	0	-	-

利子割交付金は、県民税利子割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は9,543,000円で、前年度と比較して7,001,000円（275.4%）増加した。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 配当割交付金	37,614,000	37,614,000	37,614,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	37,614,000	37,614,000	37,614,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	35,607,000	35,607,000	35,607,000	0	100.0%	100.0%
増減額	2,007,000	2,007,000	2,007,000	0	-	-

配当割交付金は、県民税として収納された上場株式等の配当などに係る配当割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は37,614,000円で、前年度と比較して2,007,000円（5.6%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 株式等譲渡所得割交付金	64,520,000	64,520,000	64,520,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	64,520,000	64,520,000	64,520,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	54,133,000	54,133,000	54,133,000	0	100.0%	100.0%
増減額	10,387,000	10,387,000	10,387,000	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割額の一部が交付される。
当年度の収入済額は 64,520,000 円で、前年度と比較して 10,387,000 円（19.2%）増加した。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 法人事業税交付金	69,404,000	69,404,000	69,404,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	69,404,000	69,404,000	69,404,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	63,387,000	63,387,000	63,387,000	0	100.0%	100.0%
増減額	6,017,000	6,017,000	6,017,000	0	-	-

法人事業税交付金は、法人町民税の減収補てん分として法人事業税の一部が交付される。
当年度の収入済額は 69,404,000 円で、前年度より 6,017,000 円（9.5%）増加した。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.6%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方消費税交付金	967,512,000	967,512,000	967,512,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	967,512,000	967,512,000	967,512,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	895,913,000	895,913,000	895,913,000	0	100.0%	100.0%
増減額	71,599,000	71,599,000	71,599,000	0	-	-

地方消費税交付金は、消費税 10%のうち地方消費税分（2.2%）の都道府県間精算後の 50%を交付される。
当年度の収入済額は 967,512,000 円で、前年度と比較して 71,599,000 円（8.0%）増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 ゴルフ場利用税交付金	17,901,000	17,901,789	17,901,789	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	17,901,000	17,901,789	17,901,789	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	18,816,000	18,816,434	18,816,434	0	100.0%	100.0%
増減額	△915,000	△914,645	△914,645	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が交付される。
当年度の収入済額は 17,901,789 円で、前年度と比較して 914,645 円（4.9％）減少した。

第 9 款 環境性能割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 環境性能割交付金	18,118,000	18,118,000	18,118,000	0	100.0%	100.0%
令和 7 年度 計	18,118,000	18,118,000	18,118,000	0	100.0%	100.0%
令和 6 年度 計	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△2,949,000	△2,949,000	△2,949,000	0	-	-

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割から徴収に要する経費を控除した額の一部が交付される。
当年度の収入済額は 18,118,000 円で、前年度と比較して 2,949,000 円（14.0％）減少した。

第 10 款 地方特例交付金（構成比 0.3％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方特例交付金	48,996,000	48,996,000	48,996,000	0	100.0%	100.0%
2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,202,000	8,202,000	8,202,000	0	100.0%	100.0%
令和 7 年度 計	57,198,000	57,198,000	57,198,000	0	100.0%	100.0%
令和 6 年度 計	245,467,000	245,467,000	245,467,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△188,269,000	△188,269,000	△188,269,000	0	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税に伴う地方公共団体の減収分、及び自動車税環境性能割における税率軽減に伴う地方公共団体の減収分が交付される。
当年度の収入済額は 57,198,000 円で、前年度と比較して 188,269,000 円（76.7％）減少した。
これは、地方特例交付金が 182,119,000 円（78.8％）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 6,150,000 円（42.9％）それぞれ減少したためである。

第 11 款 地方交付税（構成比 20.6％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方交付税	4,324,813,000	4,324,813,000	4,324,813,000	0	100.0%	100.0%
令和 7 年度 計	4,324,813,000	4,324,813,000	4,324,813,000	0	100.0%	100.0%
令和 6 年度 計	4,456,001,000	4,456,001,000	4,456,001,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△131,188,000	△131,188,000	△131,188,000	0	-	-

地方交付税は、市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される。
当年度の収入済額は 4,324,813,000 円で、前年度と比較して 131,188,000 円（2.9％）減少した。
内訳は、普通交付税が 3,792,687,000 円で、前年度と比較して 32,424,000 円（0.9％）増加し、特別交付税が 532,126,000 円で、前年度と比較して 163,612,000 円（23.5％）減少した。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 交通安全対策特別交付金	2,651,000	2,651,000	2,651,000	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	2,651,000	2,651,000	2,651,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	2,587,000	2,587,000	2,587,000	0	100.0%	100.0%
増減額	64,000	64,000	64,000	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、市町村の道路交通安全施設整備の経費にあてるため、国に納付された交通反則金の一部が、市町村の交通事故発生件数等を基準に交付される。

当年度の収入済額は 2,651,000 円で、前年度と比較して 64,000 円（2.5%）増加した。

第 1 3 款 分担金及び負担金（構成比 0.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 分担金	42,642,626	31,444,043	31,444,043	0	73.7%	100.0%
2項 負担金	54,553,000	57,455,316	56,982,467	472,849	104.5%	99.2%
令和7年度計	97,195,626	88,899,359	88,426,510	472,849	91.0%	99.5%
令和6年度計	123,543,427	104,523,139	104,148,936	374,203	84.3%	99.6%
増減額	△26,347,801	△15,623,780	△15,722,426	98,646	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 88,426,510 円で、内訳は、分担金が 31,444,043 円（構成比 35.6%）、負担金が 56,982,467 円（同 64.4%）である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金 23,326,136 円、土木費分担金 287,500 円、災害復旧費分担金 7,830,407 円である。

負担金の内訳は、民生費負担金 56,261,757 円、衛生費負担金 720,710 円である。

収入未済額 472,849 円の内訳は、民生費負担金 443,849 円（老人ホーム入所措置費 145,849 円、保育園保育料 298,000 円）、衛生費負担金 29,000 円（未熟児養育医療負担金）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、分担金は 786,386 円（2.4%）、負担金は 14,936,040 円（20.8%）それぞれ減少し、合計で 15,722,426 円（15.1%）減少した。

分担金は、農林水産業費分担金が 889,436 円（4.0%）、災害復旧費分担金が 1,235,928 円（18.7%）それぞれ増加したものの、土木費分担金が 2,911,750 円（91.0%）減少したため、全体では減少した。

負担金は、民生費負担金が 14,904,803 円（20.9%）、衛生費負担金が 31,237 円（4.2%）それぞれ減少したためである。収入未済額は、前年度と比較して 98,646 円（26.4%）増加した。

第 1 4 款 使用料及び手数料（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 使用料	55,277,000	55,037,794	55,037,794	0	99.6%	100.0%
2項 手数料	17,537,000	16,770,880	16,743,880	27,000	95.5%	99.8%
令和7年度計	72,814,000	71,808,674	71,781,674	27,000	98.6%	100.0%
令和6年度計	70,521,000	72,538,390	72,506,890	31,500	102.8%	100.0%
増減額	2,293,000	△729,716	△725,216	△4,500	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 71,781,674 円で、内訳は、使用料 55,037,794 円（構成比 76.7%）、手数料 16,743,880 円（同 23.3%）である。

使用料の主なものは、総務使用料 11,839,594 円、衛生使用料 14,418,000 円、商工使用料 6,170,720 円、土木使用料 6,842,262 円、教育使用料 14,108,678 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 12,468,200 円、衛生手数料 3,944,730 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、使用料は 250,116 円（0.5%）、手数料は 475,100 円（2.8%）それぞれ減少し、合計で 725,216 円（1.0%）減少した。

使用料は、総務使用料や衛生使用料などが増加したものの、教育使用料が減少したため、全体では減少した。

手数料は、衛生手数料や消防手数料などが増加したものの総務手数料などが減少したため、全体では減少した。

収入未済額は、衛生手数料（墓地公園管理手数料）27,000 円で、前年度と比較して 4,500 円（14.3%）減少した。

第 15 款 国庫支出金（構成比 20.8%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 国庫負担金	3,314,386,000	2,660,926,255	2,660,926,255	0	80.3%	100.0%
2項 国庫補助金	1,890,203,000	1,704,524,585	1,704,524,585	0	90.2%	100.0%
3項 委託金	8,556,000	8,550,079	8,550,079	0	99.9%	100.0%
令和7年度計	5,213,145,000	4,374,000,919	4,374,000,919	0	83.9%	100.0%
令和6年度計	4,939,081,350	3,886,392,765	3,886,392,765	0	78.7%	100.0%
増減額	274,063,650	487,608,154	487,608,154	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 4,374,000,919 円で、内訳は、国庫負担金 2,660,926,255 円（構成比 60.8%）、国庫補助金 1,704,524,585 円（同 39.0%）、委託金 8,550,079 円（同 0.2%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、国庫補助金は 114,296,857 円（6.3%）減少したものの、国庫負担金は 601,493,985 円（29.2%）、委託金は 411,026 円（5.1%）それぞれ増加し、合計で 487,608,154 円（12.5%）増加した。

国庫負担金は、衛生費国庫負担金が減少したものの、民生費国庫負担金や災害復旧費国庫負担金、教育費国庫負担金が増加したため、全体では増加した。

国庫補助金は、総務費国庫補助金や民生費国庫補助金、教育費国庫補助金が増加したものの、衛生費国庫補助金や土木費国庫補助金、商工費国庫補助金が減少したため、全体では減少した。

委託金は、民生費委託金が減少したものの、総務費委託金は増加したため、全体では増加した。

第 16 款 県支出金（構成比 12.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 県負担金	876,504,000	875,495,244	875,495,244	0	99.9%	100.0%
2項 県補助金	1,727,442,845	1,532,672,134	1,532,672,134	0	88.7%	100.0%
3項 委託金	132,982,000	132,981,186	132,981,186	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	2,736,928,845	2,541,148,564	2,541,148,564	0	92.8%	100.0%
令和6年度計	2,715,987,801	1,988,262,911	1,988,262,911	0	73.2%	100.0%
増減額	20,941,044	552,885,653	552,885,653	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 2,541,148,564 円で、内訳は、県負担金 875,495,244 円（構成比 34.5%）、県補助金 1,532,672,134 円（同 60.3%）、委託金 132,981,186 円（同 5.2%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 24,578,672 円（2.9%）、県補助金は 489,144,936 円（46.9%）、委託金は 39,162,045 円（41.7%）それぞれ増加し、合計で 552,885,653 円（27.8%）増加した。

県負担金は、総務費県負担金が減少したものの、民生費県負担金や衛生費県負担金が増加したため、全体では増加した。

県補助金は、総務費県補助金や民生費県補助金、農林水産業費県補助金、災害復旧費県補助金などが増加した。

委託金は、土木費委託金や教育費委託金が減少したものの、総務費委託金などが増加したため、全体では増加した。

第 17 款 財産収入（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 財産運用収入	9,781,000	9,310,405	9,310,405	0	95.2%	100.0%
2項 財産売払収入	674,000	664,664	664,664	0	98.6%	100.0%
令和7年度計	10,455,000	9,975,069	9,975,069	0	95.4%	100.0%
令和6年度計	15,435,000	20,767,450	20,767,450	0	134.5%	100.0%
増減額	△4,980,000	△10,792,381	△10,792,381	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 9,975,069 円で、内訳は、財産運用収入 9,310,405 円（構成比 93.3%）、財産売払収入 664,664 円（同 6.7%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 436,906 円（4.5%）、財産売払収入は 10,355,475 円（94.0%）それぞれ減少し、合計で 10,792,381 円（52.0%）減少した。

財産運用収入は、利子及び配当金は増加したものの、財産貸付収入が減少したため、全体では減少した。

財産売払収入は、不動産売払収入が減少したためである。

第 18 款 寄附金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 寄附金	21,513,000	23,316,500	23,316,500	0	108.4%	100.0%
令和7年度計	21,513,000	23,316,500	23,316,500	0	108.4%	100.0%
令和6年度計	89,373,000	89,372,577	89,372,577	0	100.0%	100.0%
増減額	△67,860,000	△66,056,077	△66,056,077	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 23,316,500 円で、内訳は、一般寄附金 245,000 円（構成比 1.1%）、民生費寄附金 5,141,000 円（同 22.0%）、衛生費寄附金 975,500 円（同 4.2%）、教育費寄附金 2,373,000 円（同 10.2%）、総務費寄附金 13,353,000 円（構成比 57.3%）、農林水産業費寄附金 1,229,000 円（同 5.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、衛生費寄附金が増加したものの、災害復旧費寄附金の皆減や民生費寄附金、教育費寄附金、総務費寄附金、農林水産業費寄附金が減少したため、全体では 66,056,077 円 (73.9%) 減少した。

第 19 款 繰入金（構成比 3.8%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 特別会計繰入金	19,881,000	19,820,501	19,820,501	0	99.7%	100.0%
2項 基金繰入金	797,128,000	787,879,276	787,879,276	0	98.8%	100.0%
令和7年度計	817,009,000	807,699,777	807,699,777	0	98.9%	100.0%
令和6年度計	659,470,000	645,100,232	645,100,232	0	97.8%	100.0%
増減額	157,539,000	162,599,545	162,599,545	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 807,699,777 円で、内訳は、特別会計繰入金 19,820,501 円（構成比 2.5%）、基金繰入金 787,879,276 円（同 97.5%）である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金 17,397,350 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,423,151 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 600,000,000 円、減債基金繰入金 52,131,527 円、人材育成基金繰入金 4,200,000 円、地域づくり推進事業基金繰入金 18,425,000 円、環境整備基金繰入金 40,245,000 円、能登半島地震復興基金繰入金 46,548,850 円、森林環境譲与税基金繰入金 3,628,899 円、体育施設管理運営基金繰入金 22,700,000 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が減少したものの、後期高齢者医療特別会計繰入金が増加したため、全体では 135,929 円（0.7%）増加した。

基金繰入金は、公共施設等整備基金繰入金や健康福祉基金繰入金などが皆減したものの、体育施設管理運営基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、能登半島地震復興基金繰入金、地域づくり推進事業基金繰入金などが増加したため、全体では 162,463,616 円（26.0%）増加した。

第 20 款 繰越金（構成比 2.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 繰越金	492,498,333	492,499,076	492,499,076	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	492,498,333	492,499,076	492,499,076	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	335,089,032	335,089,117	335,089,117	0	100.0%	100.0%
増減額	157,409,301	157,409,959	157,409,959	0	-	-

当年度の収入済額は 492,499,076 円で、前年度と比較して 157,409,959 円（47.0%）増加した。

繰越金の内訳は、純繰越分 260,373,159 円、繰越明許分 170,871,743 円、事故繰越分 61,254,174 円である。

第21款 諸収入（構成比 1.6%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 延滞金及び加算金	1,500,000	4,087,511	4,087,511	0	272.5%	100.0%
2項 町預金利子	2,000	22,500	22,500	0	1,125.0%	100.0%
3項 貸付金元利収入	8,016,000	8,001,821	8,001,821	0	99.8%	100.0%
4項 受託事業収入	3,921,000	3,907,901	3,907,901	0	99.7%	100.0%
5項 雑入	316,759,000	312,885,162	312,885,162	0	98.8%	100.0%
令和7年度計	330,198,000	328,904,895	328,904,895	0	99.6%	100.0%
令和6年度計	390,307,000	379,326,997	379,326,997	0	97.2%	100.0%
増減額	△60,109,000	△50,422,102	△50,422,102	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 328,904,895 円で、内訳は、延滞金及び加算金 4,087,511 円（構成比 1.2%）、町預金利子 22,500 円（同 0.0%）、貸付金元利収入 8,001,821 円（同 2.4%）、受託事業収入 3,907,901 円（同 1.2%）、雑入 312,885,162 円（同 95.1%）である。

延滞金及び加算金は、町税に係る延滞金である。

町預金利子は、歳計外現金の定期預金に係る利子である。

貸付金元利収入は、石川県鉄工機電協会に対する延払機械設備貸与事業資金貸付金元利収入 7,751,821 円、災害援護貸付金元金収入 250,000 円である。

受託事業収入の内訳は、農林水産費受託事業収入 3,791,671 円、土木費受託事業収入 116,230 円である。

雑入の主なものは、環境整備協力費 36,618,863 円、介護予防サービス事業費 14,488,760 円、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 11,655,700 円、農業基盤整備事業推進交付金 42,850,000 円、心身障害者医療費返納金 36,027,398 円などである。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、町預金利子が 20,000 円（800.0%）、受託事業収入が 239,214 円（6.5%）それぞれ増加したものの、延滞金及び加算金が 1,317,523 円（24.5%）、貸付金元利収入が 3,717,647 円（31.7%）、雑入が 45,636,146 円（12.7%）それぞれ減少したため、全体では 50,422,102 円（13.3%）減少した。

第22款 町債（構成比 8.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 町債	2,937,200,000	1,837,900,000	1,837,900,000	0	62.6%	100.0%
令和7年度計	2,937,200,000	1,837,900,000	1,837,900,000	0	62.6%	100.0%
令和6年度計	2,628,890,000	1,955,690,000	1,955,690,000	0	74.4%	100.0%
増減額	308,310,000	△117,790,000	△117,790,000	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 1,837,900,000 円である。内訳は、総務債 54,800,000 円（構成比 3.0%）、民生債 28,100,000 円（同 1.5%）、農林水産業債 79,900,000 円（同 4.3%）、土木債 629,500,000 円（同 34.3%）、消防債 7,800,000 円（同 0.4%）、教育債 614,200,000 円（同 33.4%）、災害復旧債 423,600,000 円（同 23.1%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、117,790,000 円（6.0%）減少した。

増加したものは、総務債 54,800,000 円（皆増）、民生債 9,200,000 円（48.7%）、農林水産業債 3,500,000 円（4.6%）、土木債 181,700,000 円（40.6%）、教育債 220,400,000 円（56.0%）である。

減少したものは、商工債、臨時財政対策債の皆減や、消防債 5,400,000 円（40.9%）、災害復旧債 532,800,000 円（55.7%）である。

町債の状況

目的別内訳

(単位：円)

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高
普通債		11,629,265,900	1,414,300,000	890,171,181	12,153,394,719
内 訳	総務債	2,303,361,832	54,800,000	140,586,695	2,217,575,137
	民生債	762,950,056	28,100,000	33,557,987	757,492,069
	衛生債	38,517,914	0	5,704,247	32,813,667
	労働債	240,100,000	0	0	240,100,000
	農林水産業債	523,226,561	79,900,000	44,824,336	558,302,225
	商工債	694,181,393	0	79,253,438	614,927,955
	土木債	4,641,831,780	629,500,000	296,664,047	4,974,667,733
	消防債	273,291,573	7,800,000	47,815,630	233,275,943
	教育債	2,151,804,791	614,200,000	241,764,801	2,524,239,990
災害復旧債		1,537,366,494	423,600,000	72,387,960	1,888,578,534
内 訳	農地・農林施設	182,320,194	78,400,000	11,405,025	249,315,169
	土木施設	1,172,546,300	320,900,000	56,069,312	1,437,376,988
	災害対策債	164,000,000	24,300,000	630,804	187,669,196
	歳入欠かん債	18,500,000	0	4,282,819	14,217,181
その他		4,811,918,821	0	490,934,628	4,320,984,193
内 訳	減税補てん債	5,963,308	0	4,924,867	1,038,441
	減収補てん債	29,957,205	0	1,863,913	28,093,292
	臨時財政対策債	4,773,758,308	0	481,905,848	4,291,852,460
	地域再生事業債	2,240,000	0	2,240,000	0
計		17,978,551,215	1,837,900,000	1,453,493,769	18,362,957,446

町債の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末残高	17,978,551,215	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075
発行額	1,837,900,000	1,955,690,000	1,783,529,000	1,803,449,000	2,355,248,000
償還額(元金)	1,453,493,769	1,412,808,524	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479
当年度末残高	18,362,957,446	17,978,551,215	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 議会費	148,023,000	146,122,693	0	1,900,307	98.7%
2款 総務費	2,820,837,000	2,734,978,115	71,551,000	14,307,885	97.0%
3款 民生費	6,595,152,805	6,513,951,378	0	81,201,427	98.8%
4款 衛生費	1,269,803,247	1,250,444,050	7,973,000	11,386,197	98.5%
5款 労働費	17,994,000	17,958,286	0	35,714	99.8%
6款 農林水産業費	921,195,340	809,416,864	80,643,170	31,135,306	87.9%
7款 商工費	560,657,800	549,972,146	0	10,685,654	98.1%
8款 土木費	2,417,744,050	2,073,220,178	326,364,192	18,159,680	85.8%
9款 消防費	453,940,000	449,766,372	0	4,173,628	99.1%
10款 教育費	3,309,593,970	2,529,812,621	751,201,900	28,579,449	76.4%
11款 災害復旧費	2,901,341,592	1,768,165,565	1,108,953,440	24,222,587	60.9%
12款 公債費	1,558,281,000	1,557,971,260	0	309,740	100.0%
13款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和7年度計	22,976,563,804	20,401,779,528	2,346,686,702	228,097,574	88.8%
令和6年度計	22,065,881,610	19,123,499,350	2,392,829,804	549,552,456	86.7%
増減額	910,682,194	1,278,280,178	△46,143,102	△321,454,882	-

予算現額 22,976,563,804 円に対し、支出済額 20,401,779,528 円（執行率 88.8%）、翌年度繰越額 2,346,686,702 円、不用額 228,097,574 円となった。

前年度と比較すると、支出済額は 1,278,280,178 円（6.7%）増加し、翌年度繰越額は 46,143,102 円（1.9%）減少した。不用額は 321,454,882 円（58.5%）減少し、執行率は 2.1 ポイント増加した。

歳出決算構成

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
1款 議会費	146,122,693	0.7%	144,921,514	0.8%	1,201,179	0.8%
2款 総務費	2,734,978,115	13.4%	2,574,609,184	13.5%	160,368,931	6.2%
3款 民生費	6,513,951,378	31.9%	5,878,174,343	30.7%	635,777,035	10.8%
4款 衛生費	1,250,444,050	6.1%	1,660,518,866	8.7%	△410,074,816	△24.7%
5款 労働費	17,958,286	0.1%	24,459,700	0.1%	△6,501,414	△26.6%
6款 農林水産業費	809,416,864	4.0%	709,543,582	3.7%	99,873,282	14.1%
7款 商工費	549,972,146	2.7%	416,888,824	2.2%	133,083,322	31.9%
8款 土木費	2,073,220,178	10.2%	1,939,785,255	10.1%	133,434,923	6.9%
9款 消防費	449,766,372	2.2%	524,976,427	2.7%	△75,210,055	△14.3%
10款 教育費	2,529,812,621	12.4%	2,225,317,048	11.6%	304,495,573	13.7%
11款 災害復旧費	1,768,165,565	8.7%	1,530,105,895	8.0%	238,059,670	15.6%
12款 公債費	1,557,971,260	7.6%	1,494,198,712	7.8%	63,772,548	4.3%
13款 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	20,401,779,528	100.0%	19,123,499,350	100.0%	1,278,280,178	6.7%

歳出決算構成の主なものは、総務費 2,734,978,115 円（構成比 13.4%）、民生費 6,513,951,378 円（同 31.9%）、衛生費 1,250,444,050 円（同 6.1%）、農林水産業費 809,416,864 円（同 4.0%）、土木費 2,073,220,178 円（同 10.2%）、教育費 2,529,812,621 円（同 12.4%）、災害復旧費 1,768,165,565 円（同 8.7%）、公債費 1,557,971,260 円（同 7.6%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 160,368,931 円（6.2%）、民生費 635,777,035 円（10.8%）、教育費 304,495,573 円（13.7%）、災害復旧費 238,059,670 円（15.6%）である。

減少したものは、衛生費 410,074,816 円（24.7%）、労働費 6,501,414 円（26.6%）、消防費 75,210,055 円（14.3%）である。

性質別経費の決算額

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費		8,466,098	41.5%	8,063,227	42.1%
内 訳	人件費	2,958,405	14.5%	2,854,750	14.9%
	扶助費	3,949,723	19.4%	3,714,278	19.4%
	公債費	1,557,970	7.6%	1,494,199	7.8%
経常的経費		5,421,329	26.6%	4,990,730	26.1%
内 訳	物件費	2,791,138	13.7%	2,518,722	13.2%
	維持補修費	331,984	1.6%	299,955	1.6%
	補助費等	2,298,207	11.3%	2,172,053	11.3%
その他の経費		2,252,829	11.0%	2,116,821	11.1%
投資的経費		4,261,524	20.9%	3,952,721	20.7%
計		20,401,780	100.0%	19,123,499	100.0%

一般会計の歳出決算総額 20,401,780 千円のうち、義務的経費の決算額は 8,466,098 千円である。決算額を前年度と比較すると 402,871 千円 (5.0%) 増加した。構成比は 41.5% となり、前年度より 0.6 ポイント減少した。

経常的経費の決算額は 5,421,329 千円である。決算額を前年度と比較すると 430,599 千円 (8.6%) 増加した。構成比は 26.6% となり、前年度より 0.5 ポイント増加した。

その他経費の決算額は 2,252,829 千円で、前年度と比較して 136,008 千円 (6.4%) 増加した。構成比は 11.0% となり、前年度より 0.1 ポイント減少した。

投資的経費の決算額は 4,261,524 千円で、前年度と比較して 308,803 千円 (7.8%) 増加した。構成比は 20.9% となり、前年度より 0.2 ポイント増加した。

第1款 議会費 (構成比 0.7%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 議会費	148,023,000	146,122,693	0	1,900,307	98.7%
令和7年度計	148,023,000	146,122,693	0	1,900,307	98.7%
令和6年度計	145,977,000	144,921,514	0	1,055,486	99.3%
増減額	2,046,000	1,201,179	0	844,821	-

予算現額 148,023,000 円に対して、支出済額は 146,122,693 円 (執行率 98.7%)、不用額は 1,900,307 円である。

支出済額を前年度と比較すると、議会議員共済会給付費負担金の減少などがあったものの、議員・職員の期末手当支給割合の変更に伴う報酬・給与や職員手当等、共済費が増えたことなどで、1,201,179 円 (0.8%) 増加した。

第2款 総務費 (構成比 13.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 総務管理費	2,210,397,000	2,170,015,652	33,700,000	6,681,348	98.2%
2項 徴税費	188,800,000	187,746,850	0	1,053,150	99.4%
3項 戸籍住民登録費	133,660,000	126,198,605	5,467,000	1,994,395	94.4%
4項 選挙費	61,785,000	60,603,573	0	1,181,427	98.1%
5項 統計調査費	27,154,000	27,079,791	0	74,209	99.7%
6項 監査委員費	16,989,000	16,938,680	0	50,320	99.7%
7項 防犯と交通安全対策費	22,112,000	21,981,638	0	130,362	99.4%
8項 防災費	159,940,000	124,413,326	32,384,000	3,142,674	77.8%
令和7年度計	2,820,837,000	2,734,978,115	71,551,000	14,307,885	97.0%
令和6年度計	2,659,393,000	2,574,609,184	57,464,000	27,319,816	96.8%
増減額	161,444,000	160,368,931	14,087,000	△13,011,931	-

決算内容について

予算現額 2,820,837,000 円に対して、支出済額は 2,734,978,115 円（執行率 97.0%）、翌年度繰越額は 71,551,000 円、不用額は 14,307,885 円である。

支出の内訳の主なものは、総務管理費 2,170,015,652 円（構成比 79.3%）、徴税費 187,746,850 円（同 6.9%）、戸籍住民登録費 126,198,605 円（同 4.6%）、防災費 124,413,326 円（同 4.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 160,368,931 円（6.2%）増加した。

増加した主なものは、総務管理費 46,026,323 円（2.2%）、徴税費 22,868,652 円（13.9%）、戸籍住民登録費 7,326,965 円（6.2%）、防災費 33,563,386 円（36.9%）である。

総務管理費は、給与改定等による職員給、退職手当組合負担金等の増加などである。

徴税費は、法人町民税における確定申告に伴う中間納付額の返還額の増額や固定資産評価鑑定費などの増加である。

戸籍住民登録費は、戸籍事務費の除附票・改製原附票のデジタル化や標準準拠システムへの移行による増加や住民基本台帳ネットワークシステム費のシステム更新に伴うリース料やネットワーク機器の設定変更などの増加である。

防災費は、防災行政無線更新設計業務及び指定避難所の通信環境向上に係る委託料並びに移動式エアコン及びトイレカー整備費の増加である。

減少した主なものは、監査委員費 2,280,526 円（11.9%）である。

監査委員費は、給与改定による職員給の減少などである。

翌年度繰越額の内容

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 総務管理費	33,700,000	庁舎等整備事業費 庁舎東棟及び車庫等の照明の LED 化改修工事について、資材納入に不測の日数を要したため、工事費を繰越。
3項 戸籍住民登録費	5,467,000	戸籍事務費、住民登録費 旧氏及び旧氏の振り仮名追加に係るシステム改修費を繰越。
8項 防災費	32,384,000	災害対策費 避難所の生活環境向上を図るため、資機材を購入。
計	71,551,000	

第3款 民生費（構成比 31.9%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 社会福祉費	2,878,300,205	2,853,389,539	0	24,910,666	99.1%
2項 児童福祉費	3,660,477,600	3,604,229,125	0	56,248,475	98.5%
3項 災害救助費	56,375,000	56,332,714	0	42,286	99.9%
令和7年度計	6,595,152,805	6,513,951,378	0	81,201,427	98.8%
令和6年度計	5,992,565,037	5,878,174,343	60,563,805	53,826,889	98.1%
増減額	602,587,768	635,777,035	△60,563,805	27,374,538	-

決算内容について

予算現額 6,595,152,805 円に対して、支出済額は 6,513,951,378 円（執行率 98.8%）、不用額は 81,201,427 円である。

支出の内訳は、社会福祉費 2,853,389,539 円（構成比 43.8%）、児童福祉費 3,604,229,125 円（同 55.3%）、災害救助費 56,332,714 円（同 0.9%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 635,777,035 円（10.8%）増加した。

増加したものは、社会福祉費 6,497,364 円（0.2%）、児童福祉費 722,203,267 円（25.1%）である。

社会福祉費は、地域介護・福祉空間整備事業費の皆増や令和6年能登半島地震により被災したウェルビア倉見の改修工事費等が増加したためである。

児童福祉費は、認定こども園整備事業費や令和6年10月分からの児童手当の制度改正による、所得制限の

撤廃や対象児童の 18 歳年度末までの拡大などによる事業費の増加や、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、国の「物価高対応子育て応援給付金」を活用した児童 1 人あたり 2 万円の給付事業実施による増加である。

減少したものは、災害救助費 92,923,596 円（62.3％）である。

災害救助費は令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震の災害救助法に基づいて実施した応急救助の経費や被災者生活再建支援法に基づいて実施した被災者生活再建支援に係る経費の減少である。

第 4 款 衛生費（構成比 6.1％）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 保健衛生費	735,921,000	729,757,706	0	6,163,294	99.2%
2項 環境衛生費	162,063,000	152,828,475	7,973,000	1,261,525	94.3%
3項 清掃費	371,819,247	367,857,869	0	3,961,378	98.9%
令和 7 年度計	1,269,803,247	1,250,444,050	7,973,000	11,386,197	98.5%
令和 6 年度計	1,725,716,000	1,660,518,866	42,938,247	22,258,887	96.2%
増減額	△455,912,753	△410,074,816	△34,965,247	△10,872,690	-

決算内容について

予算現額 1,269,803,247 円に対して、支出済額は 1,250,444,050 円（執行率 98.5％）、翌年度繰越額は 7,973,000 円、不用額は 11,386,197 円である。

支出の内訳は、保健衛生費 729,757,706 円（構成比 58.4％）、環境衛生費 152,828,475 円（同 12.2％）、清掃費 367,857,869 円（同 29.4％）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 410,074,816 円（24.7％）減少した。

増加したものは、保健衛生費 15,406,957 円（2.2％）である。

保健衛生費は、感染症予防費やがん検診費などの増加である。

減少したものは、環境衛生費 174,859,161 円（53.4％）、清掃費 250,622,612 円（40.5％）である。

環境衛生費は、地球温暖化対策費のカーボンニュートラル加速化事業補助金の減少が主なものである。

清掃費は、令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震に係る災害廃棄物処理等の委託料等の塵芥処理費の減少が主なものである。

翌年度繰越額の内容

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 環境衛生費	7,973,000	環境保全費 地球温暖化対策費を繰越。
計	7,973,000	

第 5 款 労働費（構成比 0.1％）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 労働諸費	17,994,000	17,958,286	0	35,714	99.8%
令和 7 年度計	17,994,000	17,958,286	0	35,714	99.8%
令和 6 年度計	25,704,000	24,459,700	0	1,244,300	95.2%
増減額	△7,710,000	△6,501,414	0	△1,208,586	-

決算内容について

予算現額 17,994,000 円に対し、支出済額は 17,958,286 円（執行率 99.8％）、不用額は 35,714 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 6,501,414 円（26.6％）減少した。

これは主に、サンライフ津幡管理費が所管替に伴い、教育費の文化スポーツ交流館管理費となり皆減したためである。

第6款 農林水産業費（構成比 4.0％）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 農業費	841,314,340	731,136,297	80,643,170	29,534,873	86.9%
2項 林業費	79,881,000	78,280,567	0	1,600,433	98.0%
令和7年度計	921,195,340	809,416,864	80,643,170	31,135,306	87.9%
令和6年度計	946,756,980	709,543,582	223,220,340	13,993,058	74.9%
増減額	△25,561,640	99,873,282	△142,577,170	17,142,248	-

決算内容について

予算現額 921,195,340 円に対して、支出済額は 809,416,864 円（執行率 87.9％）、翌年度繰越額は 80,643,170 円、不用額は 31,135,306 円である。

支出の内訳は、農業費 731,136,297 円（構成比 90.3％）、林業費 78,280,567 円（同 9.7％）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 99,873,282 円（14.1％）増加した。

増加したものは、農業費 118,397,656 円（19.3％）である。

農業費は、農業振興費や山村振興等農林漁業特別対策事業費、農業集落排水事業費などが増加した。

減少したものは、林業費 18,524,374 円（19.1％）である。

林業費は、林道整備事業費の減により林業振興費が減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 農業費	23,306,000	農業機械再取得等支援事業費 令和6年能登半島地震により被災した施設・機械の再建等の支援
	4,778,000	観光資源多様化事業費 町道竹橋俱利伽羅線（旧北陸道）遊歩道測量設計業務委託
	3,245,000	県単土地改良事業費 ・牛ヶ窪池堤体修繕工事に係る工事費 ・河原市用水土地改良区 護岸改修工事に伴う負担金
	49,314,170	県営土地改良事業負担金 ・県営ほ場整備事業（笠野） ・老朽ため池整備事業（新三郎池、源氏ヶ谷内池） ・土地改良施設豪雨対策事業（河北潟沿岸）
計	80,643,170	

第7款 商工費（構成比 2.7％）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 商工費	441,098,800	430,864,375	0	10,234,425	97.7%
2項 交通政策費	119,559,000	119,107,771	0	451,229	99.6%
令和7年度計	560,657,800	549,972,146	0	10,685,654	98.1%
令和6年度計	450,665,200	416,888,824	23,754,800	10,021,576	92.5%
増減額	109,992,600	133,083,322	△23,754,800	664,078	-

決算内容について

予算現額 560,657,800 円に対し、支出済額は 549,972,146 円（執行率 98.1％）、不用額は 10,685,654 円である。支出の内訳は、商工費 430,864,375 円（構成比 78.3％）、交通政策費 119,107,771 円（同 21.7％）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 133,083,322 円（31.9％）増加した。

減少したものはなく、増加したものは、商工費 128,727,368 円 (42.6%)、交通政策費 4,355,954 円 (3.8%) である。

商工費は、商工振興費の商工業振興促進助成金や観光費の津幡町合併 70 周年記念事業の実施などにより増加した。

交通政策費は、交通政策総務費の津幡町地域公共交通活性化協議会負担金の皆増やバス対策費の庁用自動車修理費が増加した。

第 8 款 土木費（構成比 10.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 土木管理費	12,879,000	12,865,907	0	13,093	99.9%
2項 道路橋梁費	888,553,100	634,251,486	250,539,000	3,762,614	71.4%
3項 河川費	84,704,950	65,073,657	11,674,450	7,956,843	76.8%
4項 都市計画費	1,338,122,000	1,269,055,179	64,150,742	4,916,079	94.8%
5項 住宅費	93,485,000	91,973,949	0	1,511,051	98.4%
令和 7 年度 計	2,417,744,050	2,073,220,178	326,364,192	18,159,680	85.8%
令和 6 年度 計	2,634,775,035	1,939,785,255	418,707,050	276,282,730	73.6%
増減額	△217,030,985	133,434,923	△92,342,858	△258,123,050	-

決算内容について

予算現額 2,417,744,050 円に対して、支出済額は 2,073,220,178 円（執行率 85.8%）、翌年度繰越額は 326,364,192 円、不用額は 18,159,680 円である。

支出の内訳は、土木管理費 12,865,907 円（構成比 0.6%）、道路橋梁費 634,251,486 円（構成比 30.6%）、河川費 65,073,657 円（同 3.2%）、都市計画費 1,269,055,179 円（同 61.2%）、住宅費 91,973,949 円（同 4.4%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 133,434,923 円（6.9%）増加した。

増加したものは、土木管理費 274,772 円 (2.2%)、河川費 23,200,802 円 (55.4%)、都市計画費 315,284,408 円 (33.1%)、住宅費 43,726,723 円 (90.6%) である。

河川費は、緊急浚渫推進事業に係る堆積土砂除去工事費が増加した。

都市計画費は、宅地耐震化推進事業費や津幡駅構内津幡駅自由通路等新設工事等の委託料が増加した。

住宅費は、令和 6 年能登半島地震の災害による宅地復旧補助金や住宅・建築物耐震化促進事業費が増加した。

減少したものは、道路橋梁費 249,051,782 円 (28.2%) である。

道路橋梁費は、除雪対策費が増加したものの、道路新設改良費、橋梁維持費などが減少したため、全体では減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 道路橋梁費	13,510,000	道路新設改良費 町道整備事業費（防災・安全） 町道能瀬 2 号線、潟端 2 号線、加賀爪 1 4 号線及び杉瀬東 荒屋線の道路改良工事費。
	91,700,000	道路新設改良費 町道整備事業費（辺地） 菩提寺 1 号線の修正設計業務委託及び道路改良工事費。
	12,515,000	道路新設改良費 町道整備事業費（緊急自然災害防止対策事業） 町道刈安原 1 号線の舗装補修工事費。
	7,000,000	道路新設改良費 歴史国道整備事業費 龍ヶ峰城公園整備に伴う測量設計業務委託費。
	2,150,000	道路新設改良費 事務費 給料、職員手当等、共済費、需用費、役務費。

	56,843,000	道路新設改良費 町道整備事業費（地方創生道整備推進交付金） 竹橋大坪線道路詳細設計業務委託費、町道津幡駅前線道路 改築工事費。
	11,749,000	橋梁維持費 橋梁補修事業費（道路メンテナンス事業） 町道湖東3号線（宝竜橋）及び下藤又1号線（下藤又橋） 橋梁長寿命化にかかる補修工事費。
	55,072,000	除雪対策費 消雪施設整備事業費（社会資本整備総合交付金・防災安全） 町道津幡2号線及び太田舟橋線の消雪設備新設にかかる 工事費。
3項 河川費	9,651,000	河川総務費 緊急浚渫推進事業費 準用河川（舟橋川）の堆積土砂除去にかかる工事費。
	1,111,000	急傾斜地崩壊防止対策事業費 地区の防災意識向上プログラム事業費 地区防災意識向上プログラム実施業務委託費。（地区未定）
	912,450	急傾斜地崩壊防止対策事業費 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 舟橋区県営急傾斜地崩壊対策事業負担金。
4項 都市計画費	7,277,000	都市計画総務費 土地利用対策及び開発規制費 津幡駅東口地区整備構想策定業務委託費。
	24,523,000	都市計画総務費 宅地耐震化推進事業費 大規模盛土造成地滑動崩落防止対策事業費。
	23,087,742	都市計画総務費 津幡駅周辺地区都市再生整備計画事業費（社会資本整備） 津幡駅構内津幡駅自由通路等新設工事費。
	9,263,000	公園事業費 地域公園等管理費 令和6年能登半島地震により被災したグリーンハイツ子 供の広場の災害復旧工事費。
計	326,364,192	

第9款 消防費（構成比2.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 消防費	453,940,000	449,766,372	0	4,173,628	99.1%
令和7年度計	453,940,000	449,766,372	0	4,173,628	99.1%
令和6年度計	545,548,000	524,976,427	0	20,571,573	96.2%
増減額	△91,608,000	△75,210,055	0	△16,397,945	-

決算内容について

予算現額 453,940,000 円に対して、支出済額は 449,766,372 円（執行率 99.1%）、不用額は 4,173,628 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 75,210,055 円（14.3%）減少した。

消防費は、常備消防費 7,451,636 円（2.0%）、非常備消防費 1,731,413 円（6.7%）それぞれ増加したもの、消防施設費 84,393,104 円（70.6%）減少したため、全体では減少した。

消防施設費は、令和6年能登半島地震により損害を受けた消防庁舎、コミュニティ消防センター及び防火水槽の補修のための修繕工事完成による工事請負費の減少によるものである。

第10款 教育費（構成比 12.4%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 教育総務費	214,374,000	212,821,863	0	1,552,137	99.3%
2項 小学校費	1,158,552,000	767,516,829	385,807,400	5,227,771	66.2%
3項 中学校費	753,325,000	476,798,900	266,069,000	10,457,100	63.3%
4項 社会教育費	668,152,000	576,291,615	86,128,400	5,731,985	86.3%
5項 保健体育費	515,190,970	496,383,414	13,197,100	5,610,456	96.3%
令和7年度計	3,309,593,970	2,529,812,621	751,201,900	28,579,449	76.4%
令和6年度計	2,376,854,000	2,225,317,048	114,838,970	36,697,982	93.6%
増減額	932,739,970	304,495,573	636,362,930	△8,118,533	-

決算内容について

予算現額 3,309,593,970 円に対して、支出済額は 2,529,812,621 円（執行率 76.4%）、翌年度繰越額は 751,201,900 円、不用額は 28,579,449 円である。

支出の内訳は、教育総務費 212,821,863 円（構成比 8.4%）、小学校費 767,516,829 円（同 30.3%）、中学校費 476,798,900 円（同 18.9%）、社会教育費 576,291,615 円（同 22.8%）、保健体育費 496,383,414 円（同 19.6%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 304,495,573 円（13.7%）増加した。

増加したものは、中学校費 179,580,388 円（60.4%）、社会教育費 194,530,500 円（51.0%）、保健体育費 100,606,125 円（25.4%）である。

中学校費は、中学校高効率型照明器具整備事業費や校内通信ネットワーク整備事業費、情報教育推進事業費、学校給食費の無償化に伴う学校給食管理費などが増加した。

社会教育費は、文化会館空調熱源設備改修工事および高効率化照明設備改修工事による文化会館長寿命化大規模改修事業費が増加した。

保健体育費は、町テニスコート人工芝改修工事や津幡運動公園長寿命化工事（体育館）などが増加した。

減少したものは、教育総務費 2,337,036 円（1.1%）、小学校費 167,884,404 円（17.9%）である。

小学校費は、学校給食管理費が増加したものの、維持補修費や学校施設整備費などが減少したため、全体では減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 小学校費	385,807,400	学校管理費 学校施設整備費 災害補修費（地震）、小学校施設バリアフリー化整備事業費、 小学校高効率型照明器具整備事業費に係る工事費、委託料等
3項 中学校費	266,069,000	学校管理費 学校施設整備費 中学校施設バリアフリー化整備事業費、中学校高効率型照明器具整備事業費に係る工事費、委託料等
4項 文化会館費	86,128,400	文化会館長寿命化大規模改修事業費 文化会館長寿命化大規模改修事業費に係る工事費及び委託料
5項 保健体育費	13,197,100	体育施設費 津幡運動公園整備事業費 災害補修費（地震）、津幡運動公園整備事業費（社会資本整備総合交付金）に係る工事費
計	751,201,900	

第 1 1 款 災害復旧費（構成比 8.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 農林水産施設災害復旧費	1,023,084,687	780,260,269	229,999,949	12,824,469	76.3%
2 項 公共土木施設災害復旧費	1,878,256,905	987,905,296	878,953,491	11,398,118	52.6%
令和 7 年度 計	2,901,341,592	1,768,165,565	1,108,953,440	24,222,587	60.9%
令和 6 年度 計	3,064,060,358	1,530,105,895	1,451,342,592	82,611,871	49.9%
増減額	△162,718,766	238,059,670	△342,389,152	△58,389,284	-

決算内容について

予算現額 2,901,341,592 円に対して、支出済額は 1,768,165,565 円（執行率 60.9%）、翌年度繰越額は 1,108,953,440 円、不用額は 24,222,587 円である。

支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費 780,260,269 円（構成比 44.1%）、公共土木施設災害復旧費 987,905,296 円（同 55.9%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 238,059,670 円（15.6%）増加した。

これは、農林水産施設災害復旧費が 133,496,537 円（20.6%）、公共土木施設災害復旧費が 104,563,133 円（11.8%）それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1 項 農林水産施設災害復旧費	229,999,949	過年災害復旧事業費 143,808 千円 現年災害復旧事業費 86,191 千円
2 項 公共土木施設災害復旧費	878,953,491	現年災害復旧事業費 156,024 千円 過年災害復旧事業費 722,929 千円
計	1,108,953,440	

第 1 2 款 公債費（構成比 7.6%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 公債費	1,558,281,000	1,557,971,260	0	309,740	100.0%
令和 7 年度 計	1,558,281,000	1,557,971,260	0	309,740	100.0%
令和 6 年度 計	1,495,867,000	1,494,198,712	0	1,668,288	99.9%
増減額	62,414,000	63,772,548	0	△1,358,548	-

予算現額 1,558,281,000 円に対して、支出済額は 1,557,971,260 円（執行率 100.0%）、不用額は 309,740 円である。

支出の内訳は、元金 1,453,493,769 円、利子 104,477,491 円である。

支出済額を前年度と比較すると 63,772,548 円（4.3%）増加した。内訳は、元金が 40,685,245 円（2.9%）、利子が 23,087,303 円（28.4%）それぞれ増加した。

公債費の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
元 金	1,453,493,769	1,412,808,524	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479
利 子	104,477,491	81,390,188	71,856,085	67,257,210	77,514,340
公債諸費	0	0	0	0	0
計	1,557,971,260	1,494,198,712	1,460,139,668	1,528,527,484	1,693,046,819

第 1 3 款 予備費（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和7年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和6年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
増減額	0	0	0	0	-

予算現額 2,000,000 円に対して、支出済額は 0 円（執行率 0.0%）、不用額は 2,000,000 円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
1 国民健康保険	3,467,891,178	3,401,952,390	65,938,788	0	65,938,788	35,829,787	30,109,001
2 後期高齢者医療	565,322,768	553,886,134	11,436,634	0	11,436,634	11,260,862	175,772
3 介護保険	3,149,010,813	3,122,160,969	26,849,844	0	26,849,844	42,151,849	△15,302,005
4 バス事業	165,806,694	155,491,782	10,314,912	0	10,314,912	10,700,684	△385,772
5 河合谷財産区	183,829	183,829	0	0	0	0	0
令和7年度計	7,348,215,282	7,233,675,104	114,540,178	0	114,540,178	99,943,182	14,596,996
令和6年度計	6,927,560,170	6,827,616,988	99,943,182	0	99,943,182	77,236,674	22,706,508
増減額	420,655,112	406,058,116	14,596,996	0	14,596,996	22,706,508	△8,109,512

特別会計の決算収支状況は、前年度と比較し、歳入総額が 420,655,112 円 (6.1%) 増加し 7,348,215,282 円、歳出総額が 406,058,116 円 (5.9%) 増加し 7,233,675,104 円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 114,540,178 円となった。翌年度繰越財源がないため実質収支は 114,540,178 円となり、この実質収支から前年度実質収支 99,943,182 円を差引いた単年度収支は 14,596,996 円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、形式収支及び実質収支は 14,596,996 円 (14.6%) 増加したが、単年度収支は 8,109,512 円減少した。

繰入及び繰出による重複額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計決算 差引額
	決算総額	繰入金	純計決算額	決算総額	繰出金	純計決算額	
1 国民健康保険	3,467,891,178	231,620,097	3,236,271,081	3,401,952,390	17,397,350	3,384,555,040	△148,283,959
2 後期高齢者医療	565,322,768	137,484,447	427,838,321	553,886,134	2,423,151	551,462,983	△123,624,662
3 介護保険	3,149,010,813	447,833,998	2,701,176,815	3,122,160,969	0	3,122,160,969	△420,984,154
4 バス事業	165,806,694	88,842,400	76,964,294	155,491,782	0	155,491,782	△78,527,488
5 河合谷財産区	183,829	0	183,829	183,829	0	183,829	0
令和7年度計	7,348,215,282	905,780,942	6,442,434,340	7,233,675,104	19,820,501	7,213,854,603	△771,420,263
令和6年度計	6,927,560,170	827,163,110	6,100,397,060	6,827,616,988	19,684,572	6,807,932,416	△707,535,356
増減額	420,655,112	78,617,832	342,037,280	406,058,116	135,929	405,922,187	△63,884,907

(注) 企業会計及び 基金との繰入、繰出は含まない。

繰入金は、前年度と比較し 78,617,832 円 (9.5%) 増加して 905,780,942 円となった。

繰出金は、前年度と比較し 135,929 円 (0.7%) 減少して 19,820,501 円となった。

純計決算差引額は 731,420,263 円の赤字で、前年度と比較して 23,884,907 円の赤字増となった。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 国民健康保険税	642,310,000	761,947,670	677,352,047	4,127,971	80,467,652	105.5%	88.9%
2款 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	—	—
3款 県支出金	2,455,739,000	2,442,319,397	2,442,319,397	0	0	99.5%	100.0%
4款 財産収入	231,000	230,100	230,100	0	0	99.6%	100.0%
5款 繰入金	300,965,000	298,107,097	298,107,097	0	0	99.1%	100.0%
6款 繰越金	35,829,000	35,829,787	35,829,787	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	12,730,000	13,152,750	13,152,750	0	0	103.3%	100.0%
8款 国庫支出金	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	3,448,714,000	3,552,486,801	3,467,891,178	4,127,971	80,467,652	100.6%	97.6%
令和6年度計	3,322,877,000	3,372,661,296	3,289,999,498	3,485,028	79,176,770	99.0%	97.5%
増減額	125,837,000	179,825,505	177,891,680	642,943	1,290,882	—	—

決算内容について

予算現額 3,448,714,000 円に対し、調定額は 3,552,486,801 円、収入済額は 3,467,891,178 円（対調定収入率 97.6%）、不納欠損額は 4,127,971 円、収入未済額は 80,467,652 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 677,352,047 円（構成比 19.5%）、県支出金 2,442,319,397 円（同 70.4%）、繰入金 298,107,097 円（同 8.6%）、繰越金 35,829,787 円（同 1.0%）である。

不納欠損額は、国民健康保険税 4,127,971 円である。全額が一般被保険者国民健康保険税である。

収入未済額は、国民健康保険税 80,467,652 円である。全額が一般被保険者国民健康保険税である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 177,891,680 円（5.4%）増加した。

増加した主なものは、国民健康保険税 105,826,201 円（18.5%）、県支出金 53,110,032 円（2.2%）、繰入金 14,427,314 円（5.1%）、繰越金 8,793,653 円（32.5%）である。

減少した主なものは、諸収入 3,686,923 円（21.9%）である。

不納欠損額は、前年度と比較して 642,943 円（18.4%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 1,290,882 円（1.6%）増加した。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般被保険者	642,310,000	761,947,670	677,352,047	4,127,971	80,467,652	105.5%	88.9%
医療給付費(現年)	434,800,000	476,915,934	461,651,159	0	15,264,775	106.2%	96.8%
後期高齢者支援金(現年)	138,700,000	152,118,745	147,296,530	0	4,822,215	106.2%	96.8%
介護納付金(現年)	49,900,000	53,837,021	51,314,411	0	2,522,610	102.8%	95.3%
医療給付費(滞納)	12,850,000	53,109,676	11,586,544	2,755,368	38,767,764	90.2%	21.8%
後期高齢者支援金(滞納)	4,160,000	17,236,745	3,896,084	908,442	12,432,219	93.7%	22.6%
介護納付金(滞納)	1,900,000	8,729,549	1,607,319	464,161	6,658,069	84.6%	18.4%
令和7年度計	642,310,000	761,947,670	677,352,047	4,127,971	80,467,652	105.5%	88.9%
令和6年度計	560,839,000	654,187,644	571,525,846	3,485,028	79,176,770	101.9%	87.4%
増減額	81,471,000	107,760,026	105,826,201	642,943	1,290,882	—	—

決算内容について

予算現額 642,310,000 円に対して、調定額 761,947,670 円、収入済額 677,352,047 円（対予算収入率 105.5%・対調定収入率 88.9%）、不納欠損額 4,127,971 円、収入未済額 80,467,652 円である。

前年度と比較して、調定額が 107,760,026 円（16.5%）、収入済額が 105,826,201 円（18.5%）、不納欠損額が 642,943 円（18.4%）、収入未済額が 1,290,882 円（1.6%）それぞれ増加した。また、対予算収入率は 3.6 ポイント、対調定収入率は 1.5 ポイントそれぞれ増加した。

現年課税分と滞納繰越分

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	682,871,700	660,262,100	0	22,609,600	96.7%
滞納繰越分	79,075,970	17,089,947	4,127,971	57,858,052	21.6%
計	761,947,670	677,352,047	4,127,971	80,467,652	88.9%

現年課税分は、調定額 682,871,700 円、収入済額 660,262,100 円で、収入率は 96.7%となった。

滞納繰越分は、調定額 79,075,970 円、収入済額 17,089,947 円で、収入率は 21.6%となった。

不納欠損について

不納欠損の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による義務消滅が 1,067,149 円、同条第 5 項の無財産による即時欠損が 2,528,205 円、同法第 18 条の消滅時効が 532,617 円である。

国民健康保険税の課税状況

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
全被保険者一人当たり 調定額	医療分	84,513	67,302	68,259	67,058	69,408
	支援分	26,997	22,634	22,856	22,300	23,086
	介護分	30,714	24,624	24,710	24,460	25,278

（注）本算定時の金額及び人数によるもの。

全被保険者一人当たりの課税状況は、前年度と比較して、医療給付費分が 17,211 円増加して 84,513 円となり、後期高齢者支援金分が 4,363 円増加して 26,997 円、介護納付金分が 6,090 円増加して 30,714 円となった。

【歳出】

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	66,011,000	62,242,782	0	3,768,218	94.3%
2款 保険給付費	2,422,718,000	2,392,538,542	0	30,179,458	98.8%
3款 国民健康保険事業費納付金	880,118,000	880,116,085	0	1,915	100.0%
4款 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	—
5款 保健事業費	27,893,000	26,271,041	0	1,621,959	94.2%
6款 基金積立金	23,820,000	23,819,100	0	900	100.0%
7款 公債費	0	0	0	0	—
8款 諸支出金	18,154,000	16,964,840	0	1,189,160	93.4%
9款 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
令和7年度計	3,448,714,000	3,401,952,390	0	46,761,610	98.6%
令和6年度計	3,322,877,000	3,254,169,711	0	68,707,289	97.9%
増減額	125,837,000	147,782,679	0	△21,945,679	—

決算内容について

予算現額 3,448,714,000 円に対して、支出済額は 3,401,952,390 円（執行率 98.6%）、不用額は 46,761,610 円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,392,538,542 円（構成比 70.3%）、国民健康保険事業費納付金 880,116,085 円（同 25.9%）、保健事業費 26,271,041 円（同 0.8%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 147,782,679 円（4.5%）増加した。

増加した主なものは、総務費 37,954,337 円（156.3%）、保険給付費 52,785,508 円（2.3%）、国民健康保険事業費納付金 51,458,859 円（6.2%）、基金積立金 8,057,403 円（51.1%）である。

減少した主なものは、諸支出金 2,395,552 円（12.4%）である。

【被保険者数・医療費の推移】

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被保険者総数		5,444 人	5,541 人	5,808 人	6,125 人	6,256 人
内訳	一般被保険者数	5,444 人	5,541 人	5,808 人	6,125 人	6,256 人
療養諸費費用額		2,772,661,173	2,700,657,824	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924
内訳	一般被保険者分	2,772,661,173	2,700,657,824	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924
一人当たりの療養諸費等		509,306	487,395	475,837	463,409	442,353

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 後期高齢者医療保険料	401,537,000	414,174,765	412,888,945	0	1,285,820	102.8%	99.7%
2款 繰入金	137,550,000	137,484,447	137,484,447	0	0	100.0%	100.0%
3款 繰越金	11,261,000	11,260,862	11,260,862	0	0	100.0%	100.0%
4款 諸収入	1,903,000	1,928,514	1,928,514	0	0	101.3%	100.0%
5款 国庫支出金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	554,011,000	566,608,588	565,322,768	0	1,285,820	102.0%	99.8%
令和6年度計	526,363,000	525,202,997	524,747,932	71,973	383,092	99.7%	99.9%
増減額	27,648,000	41,405,591	40,574,836	△71,973	902,728	-	-

決算内容について

予算現額 554,011,000 円に対して、調定額は 566,608,588 円、収入済額は 565,322,768 円（対調定収入率 99.8%）、収入未済額は 1,285,820 円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 412,888,945 円（構成比 73.0%）、繰入金 137,484,447 円（同 24.3%）である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 40,574,836 円（7.7%）増加した。

減少したものはなく、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 34,364,343 円（9.1%）、繰越金 2,516,193 円（28.8%）、諸収入 1,477,124 円（327.2%）、国庫支出金 1,760,000 円（皆増）である。

国庫支出金は、子ども・子育て支援金制度対応事務費補助金である。

不納欠損額は、前年度と比較して皆減した。

収入未済額は、前年度と比較して 902,728 円（235.6%）増加した。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料（現年）	260,000,000	283,521,381	284,424,681	0	△903,300	109.4%	100.3%
普通徴収保険料	141,537,000	130,653,384	128,464,264	0	2,189,120	90.8%	98.3%
（現年）	141,037,000	129,005,655	127,745,026	0	1,260,629	90.6%	99.0%
（滞納）	500,000	1,647,729	719,238	0	928,491	143.8%	43.7%
令和7年度計	401,537,000	414,174,765	412,888,945	0	1,285,820	102.8%	99.7%
令和6年度計	379,001,000	378,979,667	378,524,602	71,973	383,092	99.9%	99.9%
増減額	22,536,000	35,195,098	34,364,343	△71,973	902,728	-	-

決算内容について

予算現額 401,537,000 円に対して、調定額 414,174,765 円、収入済額 412,888,945 円（対予算収入率 102.8%・対調定収入率 99.7%）、収入未済額 1,285,820 円である。

前年度と比較して、調定額が 35,195,098 円（9.3%）、収入済額が 34,364,343 円（9.1%）、収入未済額が 902,728 円（235.6%）それぞれ増加し、不納欠損額が皆減した。また、対予算収入率は 2.9 ポイント増加、対調定収入率は 0.2 ポイント減少した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△903,300 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	4,070,000	4,006,268	0	63,732	98.4%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	545,604,000	545,602,701	0	1,299	100.0%
3款 保健事業費	2,424,000	2,423,151	0	849	100.0%
4款 諸支出金	1,863,000	1,854,014	0	8,986	99.5%
5款 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0%
令和7年度計	554,011,000	553,886,134	0	124,866	100.0%
令和6年度計	526,363,000	513,487,070	0	12,875,930	97.6%
増減額	27,648,000	40,399,064	0	△12,751,064	-

決算内容について

予算現額 554,011,000 円に対して、支出済額は 553,886,134 円（執行率 100.0%）、不用額は 124,866 円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 545,602,701 円（構成比 98.5%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 40,399,064 円（7.9%）増加した。

減少したものはなく、増加したものは、総務費 1,751,561 円（77.7%）、後期高齢者医療広域連合納付金 36,905,721 円（7.3%）、保健事業費 233,407 円（10.7%）、諸支出金 1,508,375 円（436.4%）である。

【後期高齢者医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被保険者数	5,465 人	5,287 人	5,019 人	4,749 人	4,535 人
医療費	5,406,554,684	5,292,752,775	5,123,969,529	4,802,818,637	4,559,969,368
一人当たり医療給付費	989,305	1,002,225	1,020,914	1,011,333	1,005,506

(注) 被保険者数及び医療費は3月～2月ベース。

被保険者数は、前年度より 178 人増加して 5,465 人となり、一人当たり医療給付費は 12,920 円減少して 989,305 円となった。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 介護保険料	708,641,000	732,434,074	728,233,183	639,371	3,561,520	102.8%	99.4%
2款 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0%	—
3款 国庫支出金	649,968,000	640,271,923	640,271,923	0	0	98.5%	100.0%
4款 支払基金交付金	806,181,000	809,140,028	809,140,028	0	0	100.4%	100.0%
5款 県支出金	440,237,000	445,188,954	445,188,954	0	0	101.1%	100.0%
6款 財産収入	879,000	863,183	863,183	0	0	98.2%	100.0%
7款 繰入金	486,101,000	482,833,998	482,833,998	0	0	99.3%	100.0%
8款 繰越金	42,153,000	42,151,849	42,151,849	0	0	100.0%	100.0%
9款 諸収入	338,000	327,695	327,695	0	0	97.0%	100.0%
令和7年度計	3,134,499,000	3,153,211,704	3,149,010,813	639,371	3,561,520	100.5%	99.9%
令和6年度計	2,934,001,000	2,962,593,501	2,958,605,227	582,495	3,405,779	100.8%	99.9%
増減額	200,498,000	190,618,203	190,405,586	56,876	155,741	—	—

決算内容について

予算現額 3,134,499,000 円に対して、調定額 3,153,211,704 円、収入済額 3,149,010,813 円（対調定収入率 99.9%）、不納欠損額 639,371 円、収入未済額 3,561,520 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 728,233,183 円（構成比 23.1%）、国庫支出金 640,271,923 円（同 20.3%）、支払基金交付金 809,140,028 円（同 25.7%）、県支出金 445,188,954 円（同 14.1%）、繰入金 482,833,998 円（同 15.3%）である。

不納欠損額 639,371 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

収入未済額 3,561,520 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 190,405,586 円（6.4%）増加した。

減少したものはなく、増加した主なものは、介護保険料 39,746,071 円（5.8%）、国庫支出金 28,317,730 円（4.6%）、支払基金交付金 57,396,328 円（7.6%）、県支出金 32,824,230 円（8.0%）、繰入金 26,526,942 円（5.8%）、繰越金 5,541,199 円（15.1%）である。

不納欠損額は、前年度と比較して 56,876 円（9.8%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 155,741 円（4.6%）増加した。

第1款 介護保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料(現年)	652,318,000	660,268,705	660,454,101	0	△185,396	101.2%	100.0%
普通徴収保険料	56,323,000	72,165,369	67,779,082	639,371	3,746,916	120.3%	93.9%
(現年)	54,823,000	68,651,670	66,883,119	0	1,768,551	122.0%	97.4%
(滞納)	1,500,000	3,513,699	895,963	639,371	1,978,365	59.7%	25.5%
令和7年度計	708,641,000	732,434,074	728,233,183	639,371	3,561,520	102.8%	99.4%
令和6年度計	648,878,000	692,475,386	688,487,112	582,495	3,405,779	106.1%	99.4%
増減額	59,763,000	39,958,688	39,746,071	56,876	155,741	—	—

決算内容について

予算現額 708,641,000 円に対して、調定額 732,434,074 円、収入済額 728,233,183 円（対予算収入率 102.8%・対調定収入率 99.4%）、不納欠損額 639,371 円、収入未済額 3,561,520 円である。

前年度と比較して、調定額が 39,958,688 円（5.8%）、収入済額が 39,746,071 円（5.8%）、不納欠損額が 56,876 円（9.8%）、収入未済額が 155,741 円（4.6%）それぞれ増加した。また、対予算収入率は 3.3 ポイント減少、対調定収入率は増減なしであった。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△185,396 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	45,406,000	44,990,614	0	415,386	99.1%
2款 保険給付費	2,909,885,000	2,903,097,892	0	6,787,108	99.8%
3款 地域支援事業費	127,880,000	124,988,008	0	2,891,992	97.7%
4款 基金積立金	31,352,000	31,323,073	0	28,927	99.9%
5款 諸支出金	17,976,000	17,761,382	0	214,618	98.8%
6款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和7年度計	3,134,499,000	3,122,160,969	0	12,338,031	99.6%
令和6年度計	2,934,001,000	2,916,453,378	0	17,547,622	99.4%
増減額	200,498,000	205,707,591	0	△5,209,591	-

決算内容について

予算現額 3,134,499,000 円に対して、支出済額は 3,122,160,969 円（執行率 99.6%）、不用額は 12,338,031 円である。

支出済額の主なものは、総務費 44,990,614 円（構成比 1.4%）、保険給付費 2,903,097,892 円（同 93.0%）、地域支援事業費 124,988,008 円（同 4.0%）、基金積立金 31,323,073 円（同 1.0%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 205,707,591 円（7.1%）増加した。

増加した主なものは、総務費 14,407,188 円（47.1%）、保険給付費 174,655,029 円（6.4%）、地域支援事業費 10,817,287 円（9.5%）、基金積立金 8,249,245 円（35.8%）である。

減少したものは、諸支出金 2,421,158 円（12.0%）である。

【第1号被保険者数・サービス給付費と地域支援事業費の推移】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
第1号被保険者数(月平均)	9,887 人	9,690 人	9,523 人	9,383 人	9,274 人
サービス給付費	2,903,101,575	2,728,442,863	2,556,953,144	2,490,276,787	2,462,970,425
内 居宅	1,169,053,952	1,093,341,132	994,838,695	937,415,853	929,325,524
内 地域密着型	572,451,690	583,272,409	587,864,382	585,217,687	591,537,339
内 施設	1,037,429,288	936,729,268	869,576,145	859,229,756	815,247,260
内 その他	124,166,645	115,100,054	104,673,922	108,413,491	126,860,302
地域支援事業費	124,988,008	114,170,721	119,567,893	116,823,738	117,472,419
内 介護予防	57,359,942	54,335,832	57,549,241	53,723,330	55,755,118
内 包括的支援・任意	67,628,066	59,834,889	62,018,652	63,100,408	61,717,301
計	3,028,089,583	2,842,613,584	2,676,521,037	2,607,100,525	2,580,442,844
一人当たりの給付費等	306,270	293,355	281,059	277,854	278,245

第1号被保険者数は、前年度より 197 人増加して 9,887 人となり、サービス給付費は 174,658,712 円増加して 2,903,101,575 円、地域支援事業費は 10,817,287 円増加して 124,988,008 円、一人当たりの給付費等は 12,915 円増加して 306,270 円となった。

(4) バス事業特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 利用料収入	15,000,000	15,371,054	15,371,054	0	0	102.5%	100.0%
2款 国庫支出金	5,326,000	5,326,000	5,326,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 県支出金	21,730,000	21,851,000	21,851,000	0	0	100.6%	100.0%
4款 財産収入	45,000	32,756	32,756	0	0	72.8%	100.0%
5款 繰入金	98,844,000	98,842,400	98,842,400	0	0	100.0%	100.0%
6款 繰越金	10,701,000	10,700,684	10,700,684	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	82,000	82,800	82,800	0	0	101.0%	100.0%
8款 町債	13,600,000	13,600,000	13,600,000	0	0	100.0%	100.0%
令和7年度計	165,328,000	165,806,694	165,806,694	0	0	100.3%	100.0%
令和6年度計	152,886,000	154,009,684	154,009,684	0	0	100.7%	100.0%
増減額	12,442,000	11,797,010	11,797,010	0	0	—	—

決算内容について

予算現額 165,328,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 165,806,694 円である。

収入済額の主なものは、利用料収入 15,371,054 円（構成比 9.3%）、国庫支出金 5,326,000 円（同 3.2%）、県支出金 21,851,000 円（同 13.2%）、繰入金 98,842,400 円（同 59.6%）、繰越金 10,700,684 円（同 6.5%）、町債 13,600,000 円（同 8.2%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 11,797,010 円（7.7%）増加した。

増加した主なものは、利用料収入 999,795 円（7.0%）、県支出金 3,949,000 円（22.1%）、繰入金 12,442,400 円（14.4%）、繰越金 5,855,463 円（120.9%）、町債 9,200,000 円（209.1%）である。

減少したものは、国庫支出金 20,678,450 円（79.5%）である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 バス事業費	154,449,000	144,673,379	0	9,775,621	93.7%
2款 公債費	10,879,000	10,818,403	0	60,597	99.4%
令和7年度計	165,328,000	155,491,782	0	9,836,218	94.1%
令和6年度計	152,886,000	143,309,000	0	9,577,000	93.7%
増減額	12,442,000	12,182,782	0	259,218	—

決算内容について

予算現額 165,328,000 円に対して、支出済額 155,491,782 円（執行率 94.1%）、不用額 9,836,218 円である。

支出済額の内訳は、バス事業費 144,673,379 円（構成比 93.0%）、公債費 10,818,403 円（同 7.0%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 12,182,782 円（8.5%）増加した。

これは、バス事業費が 11,395,159 円（8.5%）、公債費が 787,623 円（7.9%）それぞれ増加したためである。

バス事業費は、令和6年10月に車両2台増車したことによる、のるーと津幡運行業務委託料の増加や町営バスダイヤ改正等業務委託事業費等による増加である。

【町債の推移】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末残高	50,153,981	55,593,617	56,240,860	43,182,532	50,718,650
町債発行額	13,600,000	4,400,000	6,900,000	20,600,000	0
償還額(元金)	10,633,403	9,839,636	7,547,243	7,541,672	7,536,118
当年度末残高	53,120,578	50,153,981	55,593,617	56,240,860	43,182,532

(5) 河合谷財産区特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 財産収入	21,000	20,282	20,282	0	0	96.6%	100.0%
2款 繰入金	164,000	163,547	163,547	0	0	99.7%	100.0%
3款 繰越金	0	0	0	0	0	0.0%	-
4款 諸収入	0	0	0	0	0	0.0%	-
令和7年度計	185,000	183,829	183,829	0	0	99.4%	100.0%
令和6年度計	199,000	197,829	197,829	0	0	99.4%	100.0%
増減額	△14,000	△14,000	△14,000	0	0	-	-

決算内容について

予算現額 185,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 183,829 円である。

収入済額の内訳は、財産収入 20,282 円（構成比 11.0%）、繰入金 163,547 円（同 89.0%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 14,000 円（7.1%）減少した。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	77,000	76,379	0	621	99.2%
2款 事業費	108,000	107,450	0	550	99.5%
令和7年度計	185,000	183,829	0	1,171	99.4%
令和6年度計	199,000	197,829	0	1,171	99.4%
増減額	△14,000	△14,000	0	0	-

決算内容について

予算現額 185,000 円に対して、支出済額は 183,829 円（執行率 99.4%）、不用額は 1,171 円である。

支出済額の内訳は、総務費 76,379 円（構成比 41.5%）、事業費 107,450 円（同 58.5%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 14,000 円（7.1%）減少した。

4 財産に関する調書

財産の異動状況及び年度末現在高等は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土 地	行政財産	1,024,269.56 m ²	△6,647.81 m ²	1,017,621.75 m ²
	普通財産	165,630.80 m ²	0.00 m ²	165,630.80 m ²
	計	1,189,900.36 m ²	△6,647.81 m ²	1,183,252.55 m ²
建 物	行政財産	133,897.56 m ²	△207.38 m ²	133,690.18 m ²
	普通財産	1,445.84 m ²	0.00 m ²	1,445.84 m ²
	計	135,343.40 m ²	△207.38 m ²	135,136.02 m ²
有価証券		40,000 千円	0 千円	40,000 千円
出資による権利		175,870 千円	16 千円	175,886 千円

土地について

令和7年度末の現在高は、行政財産 1,017,621.75 m²、普通財産 165,630.80 m²である。

前年度と比較して、行政財産が 6,647.81 m²減少した。

行政財産は、ごみ集積所用地が造成完了に伴う寄附により増えたものの、大坪地区工業用地の売却により減少した。

建物について

令和7年度末の現在高は、行政財産 133,690.18 m²、普通財産 1,445.84 m²である。

前年度と比較して、行政財産が 207.38 m²減少した。

行政財産は、地震被害による公営住宅の解体で減少した。

有価証券について

令和7年度末の現在高は 40,000 千円である。内訳は、北陸放送株式会社 200 千円、能登空港ターミナルビル(株)8,800 千円、金沢ケーブル(株)1,000 千円、I R いしかわ鉄道(株)30,000 千円である。

当年度の増減はなかった。

出資による権利について

令和7年度末の現在高は 175,886 千円である。内訳は、寄託金 130 千円、出資金 156,260 千円、出捐金 19,496 千円である。

前年度と比較して、金沢森林組合出資金が 16 千円増額した。

(2) 物 品

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
庁舎及び各施設等物品	327,971 件	4,244 件	332,215 件

令和7年度末の現在高は、各施設合計 332,215 件で、前年度と比較して 4,244 件増加した。

増加した主なものは、図書類 2,743 件、教科用器具類 1,143 件、机類 90 件、いす類 59 件などである。

減少した主なものは、運動競技・遊具用器具類 40 件である。

(3) 債 権

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
貸付金及び預託金	135,000 千円	0 千円	135,000 千円

令和7年度末の現在高は 135,000 千円で、内訳は、ほんと石川観光プラン推進ファンド 135,000 千円である。当年度の増減はなかった。

(4) 基 金

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
財政調整基金	1,858,472 千円	70,519 千円	1,928,991 千円
土地開発基金(現金等)	36,382 千円	59 千円	36,441 千円
減債基金	208,036 千円	△24,605 千円	183,431 千円
郵便切手類購入基金(定額運用)	700 千円	0 千円	700 千円
国民健康保険事業調整基金	144,780 千円	△42,668 千円	102,112 千円
河合谷財産区基金(現金等)	12,762 千円	△164 千円	12,598 千円
地域づくり推進事業基金	26,087 千円	△12,332 千円	13,755 千円
バス事業調整基金	20,611 千円	733 千円	21,344 千円
介護給付費準備基金	543,117 千円	△3,677 千円	539,440 千円
人材育成基金	20,331 千円	△1,339 千円	18,992 千円
宿泊研修施設管理運営基金	5,936 千円	946 千円	6,882 千円
環境整備基金	61,723 千円	△2,107 千円	59,616 千円
体育施設管理運営基金	28,311 千円	△20,967 千円	7,344 千円
森林環境譲与税基金	12,524 千円	△3,609 千円	8,915 千円
公共施設等整備基金	31,366 千円	456 千円	31,822 千円
健康福祉基金	27,308 千円	2,037 千円	29,345 千円
令和6年能登半島地震復興基金	101,720 千円	172,821 千円	274,541 千円
計	3,140,166 千円	136,102 千円	3,276,268 千円

令和7年度末の基金現在高(決算)の合計額は3,276,268千円で、前年度と比較して136,102千円増加した。

増加した主なものは、財政調整基金70,519千円、令和6年能登半島地震復興基金172,821千円である。

減少した主なものは、減債基金24,605千円、国民健康保険事業調整基金42,669千円、地域づくり推進事業基金12,332千円、体育施設管理運営基金20,967千円である。

土地開発基金(不動産)

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	山林	91,516.94 m ²	0 m ²	91,516.94 m ²
	宅地	185.12 m ²	0 m ²	185.12 m ²
	田	54,678.12 m ²	0 m ²	54,678.12 m ²
	畑	64,320.04 m ²	0 m ²	64,320.04 m ²
	その他	29,258.00 m ²	0 m ²	29,258.00 m ²
計		239,958.22 m ²	0 m ²	239,958.22 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

河合谷財産区基金(不動産)

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	山林	1,049,497 m ²	0 m ²	1,049,497 m ²
	公園	152 m ²	0 m ²	152 m ²
計		1,049,649 m ²	0 m ²	1,049,649 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

令和7年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

3 審査の対象

基金の運用状況

令和7年度 津幡町郵便切手類購入基金

審査書類

令和7年度 定額の資金を運用する基金の運用状況報告書

4 審査の着眼点

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、次の諸点を主眼として審査を行った。

- (1) 運用状況からみて基金額は適正か。
- (2) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 回転率の著しく低いものはないか。
- (4) 運用方法及び手続は適正か。また、運用から生ずる収益の処理は適正に行われているか。

5 審査の実施内容

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和8年8月10日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

関係書類と照合の上、慎重に審査した結果、計数は正確であり、適正かつ効率的に運用されていたものと認められた。

第3 基金の運用状況

郵便切手類購入基金

(単位：円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現在高
			増	減	
郵便切手類		365,704	4,896,068	4,979,271	282,501
内 訳	切手・葉書	115,684	1,118,868	1,058,791	175,761
	印 紙	54,450	352,200	359,900	46,750
	県証紙	195,570	3,425,000	3,560,580	59,990
現 金		334,296	4,979,271	4,896,068	417,499
計		700,000	9,875,339	9,875,339	700,000

郵便切手類購入基金は700,000円で運用している。

令和7年度末における内訳は、切手・葉書 175,761 円、印紙 46,750 円、県証紙 59,990 円、現金 417,499 円である。

総括的所見

1 決算収支の状況について

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 21,018,104,495 円、歳出総額が 20,401,779,528 円で、形式収支は 616,324,967 円、実質収支は 481,678,357 円となった。単年度収支は 130,806,614 円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は 49,552,614 円の黒字となった。

一般会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 56,174,109 円 (8.4%) 減少、実質収支は 130,806,614 円 (37.3%) 増加した。単年度収支は 114,681,956 円増加して、実質単年度収支は 40,481,956 円増加した。

特別会計では、歳入総額が 7,348,215,282 円、歳出総額が 7,233,675,104 円で、形式収支は 114,540,178 円、実質収支は 114,540,178 円となり、単年度収支は 14,596,996 円の黒字となった。

特別会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 14,596,996 円 (14.6%)、実質収支は 14,596,996 円 (14.6%) それぞれ増加し、単年度収支は 8,109,512 円減少した。

2 一般会計の決算について

一般会計の歳入決算額は 21,018,104,495 円で、前年度と比較して 1,222,106,069 円 (6.2%) 増加した。

収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,728,749,722 円 (構成比 22.5%)、国庫支出金 4,374,000,919 円 (同 20.8%)、地方交付税 4,324,813,000 円 (同 20.6%)、県支出金 2,541,148,564 円 (同 12.1%)、町債 1,837,900,000 円 (同 8.7%) である。

前年度と比較して増加した主なものは、町税 346,753,605 円 (7.9%)、国庫支出金 487,608,154 円 (12.5%)、県支出金 552,885,653 円 (27.8%) である。

前年度と比較して減少した主なものは、地方特例交付金 188,269,000 円 (76.7%)、地方交付税 131,188,000 円 (2.9%)、町債 117,790,000 円 (6.0%) である。

町税は、たばこ税が減少したものの、全体では 346,753,605 円 (7.9%) 増加した。税收確保のため、口座振替推進や早期未収案件に関する電話催告の実施などの積極的な取り組みの効果も上がっている。

しかし、固定資産税や軽自動車税は課税対象が比較的固定されているにもかかわらず、未済額が生じている実態がある。各税目の性質や滞納に至る要因を踏まえ、滞納者に対して根負けしないよう粘り強く対応し、未収金の減少に努め、財源の安定的な確保と負担の公平性を保つよう努められたい。

基金繰入金は、公共施設等整備基金繰入金や健康福祉基金繰入金などが皆減したものの、体育施設管理運営基金繰入金の皆増や財政調整基金、減債基金繰入金、能登半島地震復興基金繰入金、地域づくり推進事業基金繰入金などが増加したため、全体では 162,463,616 円 (26.0%) 増加した。

財政調整基金の残高は、2,437,327,000 円で前年度より増加しているが、自然災害等の資金需要に備えるために安定的な運用に努められたい。

歳出決算額は 20,401,779,528 円で、前年度と比較して 1,278,280,178 円 (6.7%) 増加した。

目的別で増加した主なものは、総務費が、給与改定等による職員給、退職手当組合負担金などの増や徴税費の法人町民税における確定申告に伴う中間納付額の返還額の増額や各種協議会負担金などの増、戸籍住民登録費の戸籍事務費の除附票・改製原附票のデジタル化や標準準拠システムへの移行による増加などで 160,368,931 円 (6.2%) が増加した。

民生費は、地域介護・福祉空間整備事業費の皆増や令和 6 年能登半島地震に被災したウェルビア倉見の改修工事費等による社会福祉費の増や、国の「物価高対応子育て応援給付金」を活用して児童への給付の実施したことによる児童福祉費の増などで 635,777,035 円 (10.8%) が増加した。

教育費は、中学校費の令和 6 年能登半島地震で被災した災害復旧費や情報教育推進事業費、学校給食費の無償化に伴う学校給食管理費などの増や社会教育費の文化会館空調熱源設備改修工事及び高効率化照明設備改修工事による文化会館長寿命化大規模修繕事業費の増、保健体育費の町テニスコート人工芝改修工事や津幡運動公園長寿命化大規模修繕事業費の増などで 304,495,573 円 (13.7%) が増加した。

災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費が 133,496,537 円 (20.6%)、公共土木施設災害復旧費が 104,563,133 円 (11.8%) それぞれ増により 238,059,670 円 (15.6%) 増加した。

衛生費は、地球温暖化対策費のカーボンニュートラル加速化事業補助金の減少や、清掃費の令和 5 年 7 月豪雨災害および令和 6 年能登半島地震に係る災害廃棄物処理等の委託料などの塵芥処理費の減少などにより、

410,074,816 円（24.7%）減少した。

性質別決算額の内訳は、義務的経費 8,466,098 千円（構成比 41.5%）、経常的経費 5,421,329 千円（同 26.6%）、その他の経費 2,252,829 千円（同 11.0%）、投資的経費 4,261,524 千円（20.9%）である。

前年度と比較して、義務的経費が人件費や扶助費、公債費の増で 402,871 千円（5.0%）増加、経常的経費が物件費や維持補修費、補助費等の増で 430,599 千円（8.6%）増加、その他の経費が 136,008 千円（6.4%）増加、投資的経費が 308,803 千円（7.8%）増加である。

前年度から今年度にかけて、資金困難な時期があった中、財政調整基金の年度末残高は前年度末より 98,746,000 円増加の 2,437,327,000 円となったことなど、財政運営には高く評価できる。第 5 次総合計画における事業にかかわる町債の返還がこれからピークを迎える中で、繰越された事業も大きな額となっており、従来にも増し、しっかりとした公債の償還計画を立てる一方で、自然災害等に係る喫緊の負担の発生で町債の新たな発行も余儀なくされることから、事業等の先送りなどを視野に入れながら、財政の健全化を踏まえた慎重な精査を図られたい。

3 特別会計の決算について

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,467,891,178 円、歳出決算額は 3,401,952,390 円で、形式収支は 65,938,788 円の黒字となった。前年度と比較すると、国民健康保険税の収入未済額は 80,467,652 円で、1,290,882 円増加した。現年課税分の収納率の 0.1 ポイント減少や滞納繰越分の収納率の 4.7 ポイント減少により、収入未済額が増加した。今後に対しても、被保険者に早期の接触を図るなどの取り組みを強化し、収入未済額の解消に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 565,322,768 円、歳出決算額は 553,886,134 円で、形式収支は 11,436,634 円の黒字となった。前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,285,820 円で、902,728 円増加した。普通徴収の徴収率は、0.5 ポイント減少した。収入未済額は、現年度分は増加し過年度分減少した。今後も新規加入者に対し口座振替の推進、口座振替加入率の向上を図り、収入未済額の解消に努められたい。

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,149,010,813 円、歳出決算額は 3,122,160,969 円で、形式収支は 26,849,844 円の黒字となった。前年度と比較すると、介護保険料の収入未済額は 3,561,520 円で、155,741 円増加した。普通徴収の徴収率は 1.4 ポイント増加、現年度分の徴収率は 0.3 ポイント増加した。今後も関係部署との連携を図り、収入未済額の解消に努められたい。

バス事業特別会計の歳入決算額は 165,806,694 円、歳出決算額は 155,491,782 円で、形式収支は 10,314,912 円の黒字となった。収入での A I 活用型オンデマンドバス「のるーと津幡」によるバス利用料の増があったもののバス事業国庫補助金の減や支出での A I 活用型オンデマンドバス導入事業費の減により、前年度より減少した。今後ともバス車両の適切な維持管理を行い、バス利用の促進に努め、安定経営を確立されたい。

4 財政分析について

財政分析指標において、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は、単年度ベースでは 0.549 となり、前年度と比較して 0.011 ポイント増加した。また、過去 3 カ年平均では 0.551 となり、前年度より 0.004 ポイント減少した。引き続き、財政の自立性を高めるよう努められたい。

財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 90.3% となり、前年度と比較して 0.7 ポイント増加した。これからも財政の硬直化が進まないよう、町税の確保や経常経費の抑制に一層努められたい。

実質的な公債費の負担を示す実質公債費比率は、単年度ベース 7.0% で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加し、過去 3 カ年平均は 7.0% で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少した。引き続き財政規律を堅持し、財政の健全化を推進されたい。

将来的に財政を圧迫する程度を示す将来負担比率は、71.1% となり、前年度と比較して 5.0 ポイント減少した。今後とも経常経費の抑制など、より一層の経費削減と財源の確保に努められたい。

5 町債について

一般会計における町債の発行額は1,837,900,000円で、前年度と比較して117,790,000円(6.0%)減少した。
償還額は1,453,493,769円で、前年度より40,685,245円(2.9%)増加した。その結果、一般会計の年度末残高は18,362,957,446円となり、前年度末残高より384,406,231円(2.1%)増加した。

特別会計における町債の発行額は13,600,000円で前年度より9,200,000円(209.1%)増加した。
償還額は10,633,403円で、前年度より793,767円(8.1%)増加した。その結果、特別会計の年度末残高は53,120,578円となり、前年度末残高より2,966,597円(5.9%)増加した。

町債の年度末残高は一般会計・特別会計合わせて18,416,078,024円で、前年度と比較して387,372,828円(2.1%)増加となった。今後、令和5年7月豪雨災害や令和6年能登半島地震による災害復旧事業、令和7年8月豪雨の災害復旧事業、津幡駅東口周辺整備事業といった大型事業等もあり、しっかりとした町債の償還計画を建て、将来推移を見ながら的確に今後の課題に対応して頂きたい。

6 財産について

公有財産において、土地の年度末現在高は、行政財産1,017,621.75㎡、普通財産165,630.80㎡である。
行政財産は、ごみ集積所用地が造成完了に伴う寄附により増えたものの、大坪地区工業用地の売却により6,647.81㎡減少した。

普通財産は、増減がなかった。

建物の年度末現在高は、行政財産133,690.18㎡、普通財産1,445.84㎡である。
行政財産は、令和6年能登半島地震による公営住宅の解体で207.38㎡減少した。
普通財産は、増減がなかった。

有価証券の年度末現在高は40,000千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利の年度末現在高は、寄託金130千円、出資金156,260千円、出捐金19,496千円である。
出資金は、金沢森林組合出資金が16千円増額したことにより、前年度と比較して16千円増加した。
出捐金、寄託金の増減はなかった。

物品の年度末残高は332,215件で、運動競技・遊具用器具類などが減少し図書類、教科用器具類、机類、いす類などが増加したことなどにより、全体で4,244件増加した。

債権の年度末現在高は135,000千円である。当年度の増減はなかった。

基金の年度末現在高(決算)の合計額は3,276,268千円である。減債基金や国民健康保険事業調整基金、地域づくり推進事業基金、体育施設管理運営基金などの減少があったものの、財政調整基金や令和6年能登半島地震復興基金などの積立による増加で、前年度と比較して136,102千円増加した。

また、基金が保有する土地の年度末現在高は、土地開発基金が239,958.22㎡、河合谷財産区基金が1,049,649㎡である。いずれも増減はなかった。

7 定額の資金を運用する基金の運用状況について

郵便切手類購入基金は、定額700,000円で運用しており、資金の不足を生じさせることもなく、適切に運用されているものと認められた。

また、現金のほか、切手や葉書、印紙、県証紙の保管管理状況も適切であり、運用から生じる収益も適正に処理されていた。

今後とも基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的な運用に努められたい。